

2021 年度 事業報告書

学校法人 名城大学

目 次

2021 年度のトピックス	2
---------------	---

第 1 章 法人の概要

1. 基本情報	8
(1) 法人の名称	
(2) 主たる事業所	
2. 立学の精神	8
3. 設置する学校等	9
4. 所在地	9
5. 組織機構	10
6. 沿革	11
7. 学生数等	14
(1) 入学者数・学生数	
(2) 修了者数・卒業者数（2021 年度）	
(3) 就職状況（2021 年度卒業生）	
8. 役員	16
9. 評議員	17
10. 附属高等学校 学校評議員	17
11. 教職員	18

第 2 章 事業の概要

1. 目的・ポリシー等	19
(1) 目的	
(2) 大学の 3 つのポリシー、アセスメント・ポリシー	
(3) 附属高等学校のスクール・ポリシー	
2. 中期的な計画及び 2021 年度事業計画の進捗状況	22
(1) 「MS-26 戦略プラン」	
(2) 中期事業計画	
(3) 事業ごとの主な支出状況	

第 3 章 財務の概要

1. 決算の概要	46
(1) 貸借対照表関係	
(2) 資金収支計算書関係	
(3) 事業活動収支計算書関係	
2. その他	50
(1) 有価証券の状況	
(2) 借入金の状況	
(3) 学校債の状況	
(4) 寄付金の状況	
(5) 補助金の状況	
(6) 収益事業の状況	
(7) 関連当事者等との取引の状況	
(8) 学校法人間財務取引	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	52

本法人は、1926 年開設の名古屋高等理工科講習所を源流とし、歴史と伝統に輝く中部地区屈指の教育機関として、これまでに 20 万人を超える卒業生を輩出してまいりました。

世界規模で進む激しい社会変化の中で、教育機関には、予測不可能な時代を生き抜く人材を養成することが求められています。さらに、このたびの新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、教育の在り方に関する社会的関心は一層高まりました。

このような中、本法人では、立学の精神である「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に基づき、社会が求めるバランス感覚と実行力を兼ね備えた人材の育成に努めています。具体的には、開学 100 周年を迎える 2026 年を目標年とする戦略プラン「Meijo Strategy-2026」を 2015 年度から推進しており、ビジョンである「大学：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、「高校：『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現を目指しています。さらに、2019 年度には、2027 年以降の将来ビジョンとして、「中部から世界へ 創造型実学の名城大学」を策定しました。この「創造型実学」は、「様々な課題に直面したとき、物事を中心に立ち、解決するための知識、技術、アイデアを集め、具体化する力、それを身につける学び」と定義し、今後さらに増加する「答えのない問い」に対しても、学生・生徒が自ら課題を設定し、先見性・多様性・専門性をもって最善解を導き、それを実行・実現できる能力を育成する、という思いを込めています。

2021 年度は、新型コロナウイルス感染症流行の影響により活動が制限される中、感染防止対策の徹底等により、原則対面授業を実施し、教育研究活動の継続に努めました。大学では、社会的ニーズに対応すべく、情報工学部の新設及び数理・データサイエンス・AI に関連する科目の全学部設置等に向けた取り組みを推進しました。高校では、探究型学習プログラムの開発を推進し、全学科・コースの 1・2 年生が 3 日間に亘り参加する「探究 Day」を初めて開催しました。法人では、社会全体で取り組むべき課題であるカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進するための基本方針を策定し、推進体制を整備しました。また、開学 100 周年に向けた事業を開始しました。

これらを含め、ビジョンの実現に向けた 2021 年度の事業概況を取りまとめましたので、ご報告いたします。

2021 年度のトピックス

【大学における主な取り組み】

◇2022 年 4 月、「情報工学部」を開設

IoT やビッグデータ、人工知能に精通した技術者需要に対応すべく、理工学部情報工学科を改組し、2022 年度に情報工学部を開設します。

理工学部の伝統的な学びと、時代のニーズに応える先進的な学びにより、多様な分野で活躍する次世代の情報エンジニアを育成します。



▲プロダクト開発の大会「ハッカソン」への出場機会も提供

情報工学部では、一人ひとりの興味や適性、目指す将来に応じて、学びを組み立てることができます。志向の異なる「総合コース」と「先進プロジェクトコース」の選択、及び、情報工学の広い領域にまたがる4つのプログラムの学びを通じて、自分の興味を探し、適性に気づき、それぞれの個性に合った将来の進路を模索できます。

2022 年度入試では、定員 180 名に対し、延べ 4,636 名が出願しました。

情報工学部の詳細については、情報工学部公式ウェブサイト（<https://www.ie.meijo-u.ac.jp/>）をご覧ください。

◇天白キャンパスに研究実験棟Ⅳが竣工

2022 年 3 月、研究実験棟Ⅳが竣工しました。

研究実験棟Ⅳは、天白キャンパス東門南側に建設され、地上 7 階、地下 1 階。

理工学部の研究室・実験室・演習室等のほか、低層階にはキャンパスアプローチに面する学生ホールや開放的なラーニングcommons、全学共用の講義室を設けています。

地下 1 階のテクニカルセンターには、大型実験装置等の実習設備を集約しました。

磁器質タイルやウッドデッキ、広がりを感じる天井デザインなど、利用者が居心地の良さを感じられるよう設計された空間も特徴的です。



▲研究実験棟Ⅳ

◇全学でデータサイエンス教育を提供

2022 年 4 月から、全学で「データサイエンス・AI 入門」を新たに設置します。

今回の新設科目はデータサイエンス・AI に関する基礎的な内容で、この科目を受講することにより、デジタル社会を生きるための基礎知識である「数理・データサイエンス・AI」の基礎を学修し、日常生活および社会の様々な場面で AI 技術やデータを有効かつ安全に活用することができる素養を身につけます。総合大学の利点を生かし、10 学部すべての教員と、本学の池上彰教授の解説を交えた文理融合の全方向アプローチによって、AI やデータサイエンスの活用理解を深化させます。

本科目は、内閣府・文部科学省・経済産業省が創設した「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請予定です。

◇「学びのコミュニティ創出支援事業」として 91 件の取り組みを支援

MS-26 戦略プランのビジョン「多様な経験を通じて、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」の実現に向け、各部署における諸施策のスタートアップ費用を支援することを目的に、採択制の「学びのコミュニティ創出支援事業」を展開しています。2021 年度は新規 21 件を含めた 91 件の取り組みを採択しました。各学部等における多様な経験の場（学びのコミュニティ）を通じ、学生が成長する様子は、本学公式ウェブサイト（<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>）でも随時紹介しています。（詳細は P.42 をご覧ください。）



▲キャンパス生活における課題に対し、解決策を検討する学生たち（Mini Innovation Lab：キャンパス生活を対象にした問題解決プロジェクト／都市情報学部）

◇女子駅伝部が杜の都駅伝・富士山女子駅伝 4 年連続 2 冠を達成



▲5 本の指を立て「5 連覇」を表現してフィニッシュテープを切った（杜の都駅伝）

女子駅伝部は 2021 年 10 月 31 日に開催された第 39 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）に出場し、5 年連続でこの大会で優勝しました。

また、同年 12 月 30 日に開催された 2021 全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）でも優勝し、4 年連続で 2 大駅伝制覇を達成しました。

杜の都駅伝、富士山女子駅伝ともに、1 区から一度も首位を譲らずゴールし、4 年生は在学中に 2 大駅伝すべてに優勝するという偉業を成し遂げることができました。

【附属高等学校における主な取り組み】

◇「探究 Day」を実施



▲探究 Dayの様子

附属高等学校で 2021 年度から「探究 Day」を開催し、普通科、総合学科 1・2 年生 1,325 名全員が 212 グループに分かれ合同探究活動を実施しました。

本活動は、全校生徒がコースや学年の枠を越えて「混ざる」ことにより、多様な視点から社会課題とその解決に向けた探究に取り組み、次年度の探究活動につなげていくことを目的としています。

「探究 Day」は、3 日間に分け行われました。12 月にグループ内自己紹介・アイスブレイク、全体テーマ：SDGs 目標 11「住み続けられるまちづくりを」の確認、日程

の確認、各グループでの役割分担決めをするプレ会を、3 月に名城大学都市情報学部・田口純子助教による基調講演、グループワークを実施する Day 1、解決策提案作成に向けたディスカッション、解決策の発表をする Day 2 が行われました。

本活動は、募集に応じた 1・2 年生の生徒による実行委員、3 年生有志によるサポーターが中心となって運営されました。新型コロナウイルス対策による日程の短縮、グループワークの制限を余儀なくされた中、工夫をしながらの実施となりました。田口助教による基調講演、ファシリテーションは「探究」をしていく上で、生徒たちに多くの気づきをもたらすものでした。3 日間を通じ、知らない生徒同士のグループワークで戸惑いも見られましたが、次第にディスカッションも活発になり、各グループが課題解決策をまとめ発表をしました。実施後に行ったアンケートでは、「グループワークに参加できたか」、「自分と異なる視点に気付くことができたか」、「探究について理解が深まったか」という質問に対して 75%以上の生徒が肯定的な回答をし、「初めて名城生全体で活動したから面白かった。自分では浮かばない良いアイデアもグループでやるとたくさん浮かんできて、みんなで一つのことを考えるのは大切なんだと思った」との感想もみられ、本活動の目的は概ね達成できました。本活動を通して、生徒、教員は共に考える機会があればより広い視点や考え方に気づくことができるということが確認できました。次年度の探究活動のさらなる深化が期待できます。

◇国際クラス生徒の探究活動が「公共」の資料集に掲載～企業・NPO・地域と連携して課題に取り組む～

2021 年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はありましたが、生徒たちはオンラインで開催されるものを中心に積極的に参加し、「学生科学賞愛知県展」優秀賞、「日本数学オリンピック」地区表彰 1 名、テクノ愛賞及び奨励賞、「新聞切り抜き作品コンクール」優秀賞等を受賞しました。

そのうちの 1 つに、「サステナビリティアワード 2021」で優秀賞に選ばれた、国際クラス 2 年生の早田未来さん、三宅華鈴さんが中心となって行う布ナプキンプロジェクトがあります。この活動は国際クラスの授業「課題探究」における共生社会のゼミ活動の 1 つとして、卒業した岩佐麻椰さんと大塚彩矢さんから、3 年生の林優香里さん、牧弥祐さん、山田莉央さん、そして 2 年生の早田さん、三宅さんへと引き継がれているもので、「ジェンダー平等」の視点から途上地域における月経問題に焦点を当て、布ナプキンの作製・送付、作製講座、月経教育等に関して展開しています。

2 年前はケニアのある地域のみへの支援だったところを、3 年生 3 名が様々な NPO と連携してウガンダとタイへも支援先を広げつつ、企業との連携でナプキンの簡易作製キットの開発も進めてきました。さらに地域の方々とともに連携して布ナプキンの作製にご協力いただいています。2 年生の 2 名は、その連携をもとにナプキンの簡易作製キットの完成を目指しつつ、新たに月経教育の効果的な方法を模索しています。

これまでの「布ナプキンプロジェクト」は、「2019 年度全国高校生シンポジウム」優良賞、「2020 年度 SDGs みらい甲子園」のアイデア賞、「第 12 回中部大学 ESD・SDGs 研究・活動発表会」での審査員特別賞もいただき、名古屋テレビのテレビ番組「アップ！」の SDGs 特集、朝日新聞、読売中高生新聞、株式会社 HOYU の社内報、JICA の若者向けサイト「ROOKIES」等でもとりあげられてきました。2022 年度からの高校新科目である「公共」の資料集（浜島書店）にはコラムとして掲載されています。

2021 年度に卒業した 3 名は、それぞれ大学でも「布ナプキンプロジェクト」から発展したプロジェクトを立ち上げるべく、連携先の NPO でインターンシップをする予定です。授業「課題探究」の研究課題を元に、大学では起業したり、関連事業でインターンシップをする卒業生も増えています。高校生が自ら企業や NPO 等にアクセスし、オンラインも活用しながら連携を進める一連の活動は、今後の探究活動のモデルケースともなってきました。

EYE 高校生もできるSDGs

貧困の悪循環 世界には、清潔な生理用品を買えずに、不潔な古布や古紙などで代用せざるを得ない人々がいる。貧しくて生理用品が買えずに、生理になると学校を休んでしまい、十分な教育を受けられずに大人になり、貧困から抜け出せない女性も多い。

布ナプキンで支援 そこで、日本の高校生たちが、洗えば繰り返し使える布ナプキンの普及をめざして、手作りの布ナプキンを現地に送ったり、布ナプキンの作り方を現地の高校生にオンライン経由で伝える活動をしている。活動には男子生徒も参加していて、男女問わず女性特有の問題を考えるきっかけにもなっている。

女性たちが自立して、女の子でよかったと思える社会になればいいな。

→布ナプキンを作る名城大学附属高等学校の生徒のみなさん



▲「公共」の資料集に掲載（浜島書店）



▲地域の方への報告会

◇体操競技部 中村 貫太さん 第38回全国高等学校体操競技選抜大会 出場

2022年3月20日～21日に熊本市総合体育館で開催された第38回全国高等学校体操競技選抜大会に体操競技部の中村 貫太さんが出場しました。この大会への出場権は愛知県代表1名が割り当てられており、秋の新人戦で個人総合優勝を果たし出場権を獲得することができました。順調に練習を積めていましたが、新型コロナウイルスの影響で2月以降部活動の停止や活動制限などで十分な練習を行うことができませんでした。しかし、出場できる喜びを胸に限られた時間と環境の中、最善を尽くし試合に臨みました。結果はあん馬と平行棒で大きな失敗をしてしまい、個人総合では満足のいく結果は得られませんでした。得意の跳馬では種目別11位と今の力を出すことができ良い跳躍ができました。現在は、8月のインターハイ上位入賞に向け練習に励んでいます。



▲中村貫太さんと顧問の西村先生

【法人全体における主な取り組み】

◇開学 100 周年 スローガンとロゴマークを策定

本法人が 2026 年に開学 100 周年を迎えるにあたり、スローガンとロゴマークを策定しました。

REALIZE

実現する、次の100年へ。

MEIJOth

MEIJO UNIVERSITY 1926 - 2026

【スローガン】

探究と挑戦の時代を礎に、次の 100 周年へ。

創造型実学のもとに、答えを創出し、具体化する力を持つ人材を、世界に送り出す。

【ロゴマーク】

MEIJO と 100th が融合。MEIJO は力強く、安定感のある書体とし、立学の精神である「穩健中正」を心に掲げ、たゆまず学び、成長を続けていく誠実さを表現。

そこに 100th を重ねることで、革新性や挑戦する意思を描き、次の 100 年に向かう姿勢を表した。

開学 100 周年関連事業については、特設サイト (<https://www.meijo-u.ac.jp/100th/>) で随時発信しています。

◇カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進

本法人では、教育・研究・社会貢献の観点から、カーボンニュートラルに関わる取り組みを推進するための基本方針を策定し、推進体制を整備しました。カーボンニュートラルに資する取り組みの様子は、特設サイト (https://www.meijo-u.ac.jp/sp/carbon_neutral/) で随時発信しています。

〔基本方針〕

学校法人名城大学は、カーボンニュートラル*に資するため、以下の項目に取り組みます。

- 1 カーボンニュートラルに資する教育活動の推進
- 2 カーボンニュートラルに資する研究活動の推進
- 3 カーボンニュートラルに資する省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進

* 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

<訃報> 赤崎勇名城大学終身教授・特別栄誉教授

2014 年にノーベル物理学賞を受賞した赤崎勇（あかさき いさむ）名城大学終身教授・特別栄誉教授が、4 月 1 日、ご逝去されました。地球環境問題の解決に大きく貢献する大発明を成し遂げたその功績はこれからも、私たちの生活に多くの光をもたらしてくれることでしょう。これまでのご功労に敬意を表すとともに、ご冥福をお祈りします。

〔略歴〕

1929 年 1 月 30 日、鹿児島県生まれ。1952 年、京都大学理学部卒。

名古屋大学教授などを経て 1992 年、名城大学理工学部教授に就任。「20 世紀中には無理」と言われた青色 LED(発光ダイオード)を幾多の困難を克服して 1989 年に発明。この功績で 2014 年、ノーベル物理学賞を天野浩名古屋大学教授らとともに受賞。2004 年、名古屋大学特別教授。2010 年、名城大学終身教授。

2015 年、名城大学特別栄誉教授。日本学士院会員。専門は半導体工学。

第1章 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人名城大学

(2) 主たる事業所

住所：〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

電話：052-832-1151

ホームページアドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/>

2. 立学の精神

穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する。

3. 設置する学校等

設置学校	学部・研究科等	学科・専攻
名城大学	法学部	法学科、応用実務法学科
	経営学部	経営学科、国際経営学科
	経済学部	経済学科、産業社会学科
	外国語学部	国際英語学科
	人間学部	人間学科
	都市情報学部	都市情報学科
	理工学部	数学科、情報工学科、電気電子工学科、材料機能工学科、 応用化学科、機械工学科、交通機械工学科、メカトロニクス工学科、 社会基盤デザイン工学科、環境創造学科、環境創造工学科、建築学科
	農学部	生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科
	薬学部	薬学科
	法学研究科	法律学専攻
	経営学研究科	経営学専攻
	経済学研究科	経済学専攻
	人間学研究科	人間学専攻
	都市情報学研究科	都市情報学専攻
	理工学研究科	数学専攻、情報工学専攻、電気電子工学専攻、材料機能工学専攻、 応用化学専攻、機械工学専攻、交通機械工学専攻、 メカトロニクス工学専攻、社会基盤デザイン工学専攻、環境創造学専攻、 建築学専攻、電気・情報・材料・物質工学専攻、 社会環境デザイン工学専攻
	農学研究科	農学専攻
	薬学研究科	薬学専攻
	総合学術研究科	総合学術専攻
名城大学 附属高等学校	普通科、総合学科	

4. 所在地

<天白キャンパス>

- ◇ 法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、法学研究科、経営学研究科、
経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、総合学術研究科

〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

<八事キャンパス>

- ◇ 薬学部、薬学研究科

〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150 番地

<ナゴヤドーム前キャンパス>

- ◇ 外国語学部、人間学部、都市情報学部、人間学研究科、都市情報学研究科

〒461-8534 名古屋市東区矢田南四丁目 102 番 9

<中村キャンパス>

- ◇ 附属高等学校（普通科、総合学科）

〒453-0031 名古屋市中村区新富町一丁目 3 番 16

<春日井（鷹来）キャンパス>

- ◇ 農学部附属農場

〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311 番 2

<日進キャンパス>

- ◇ 日進総合グラウンド

〒470-0102 日進市藤島町長塚 75 番地

<瀬戸校地>

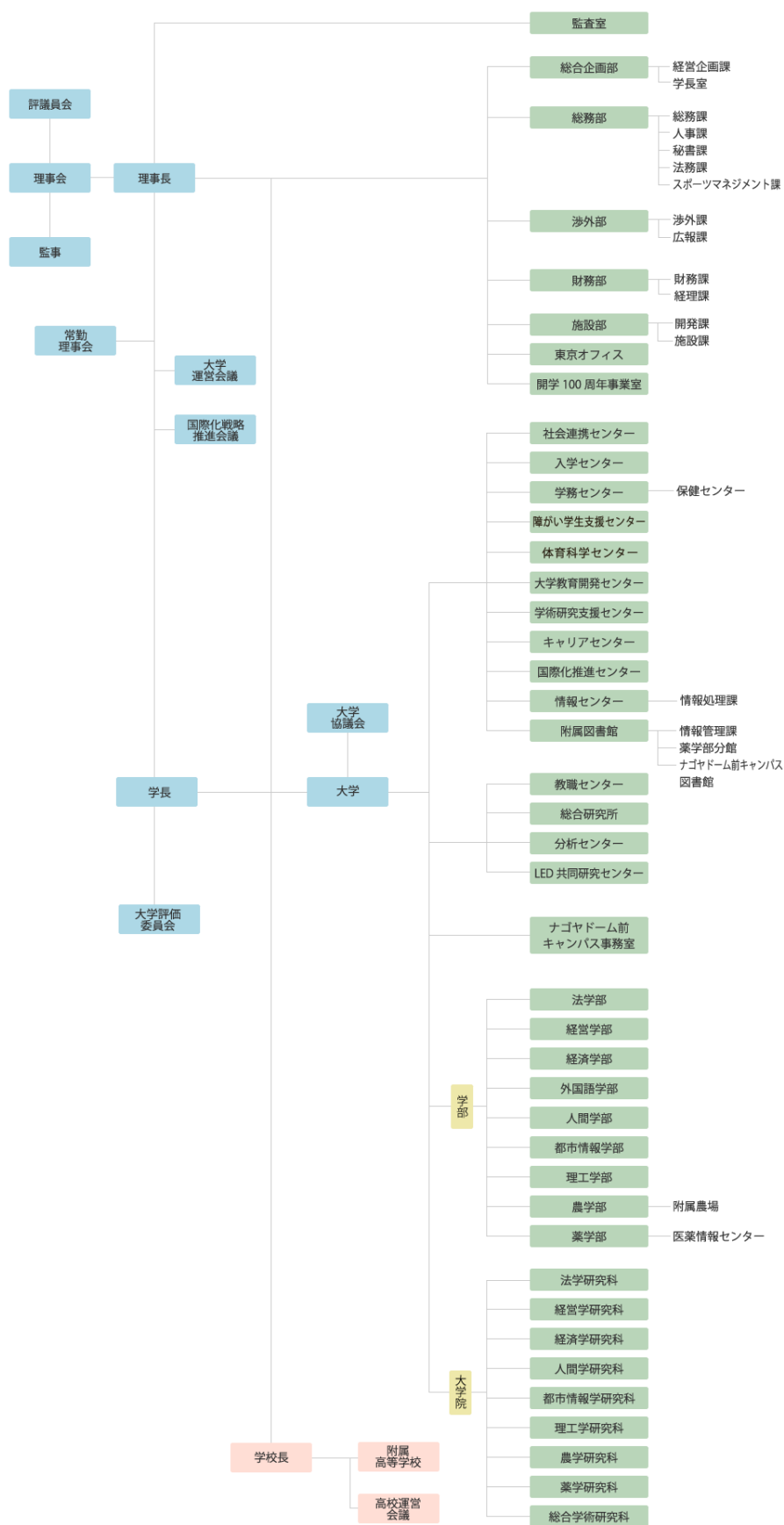
- ◇ 演習林

瀬戸市三沢町一丁目 272 番地

<愛知県立愛知総合工科高等学校 専攻科>

〒464-0808 名古屋市千種区星が丘山手 107

5. 組織機構



(2021.3 現在)

6. 沿革

1926	大正 15 年	5 月	名古屋高等理工科講習所を中区御器所町に開設
1928	昭和 3 年	4 月	名古屋高等理工科講習所が、名古屋高等理工科学校〔夜間〕（電気科、数学科、物理科、化学科）として認可、中区新栄町（東新町校舎）で開校
1933	昭和 8 年	1 月	名古屋高等理工科学校〔夜間〕中等科を設置
1937	昭和 12 年	4 月	中区不二見町に校舎移転 名古屋高等理工科学校〔昼間〕電気科・機械科、〔夜間〕機械、〔昼間〕中等科、〔昼間〕高等科を設置
1942	昭和 17 年	4 月	中村区新富町に校舎移転
	昭和 21 年	10 月	「財団法人名古屋高等理工科学園」を設立
1947	昭和 22 年	9 月	名古屋専門学校応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科、紡績分科）、数学科を設置（9 月 22 日開校）
1948	昭和 23 年	4 月	名古屋専門学校応用物理学科の名称を第一部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）、第二部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）に変更 名古屋専門学校第一部法政科、第一部商科、第二部法政科、第二部商科を設置
		6 月	名古屋文理高等学校(附属高等学校の前身)を設置
1949	昭和 24 年	4 月	名城大学商学部第一部、商学部第二部を設置
1950	昭和 25 年	4 月	名城大学法商学部第一部（法学科、商学科）、法商学部第二部（法学科、商学科）、理工学部第一部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）、理工学部第二部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）及び農学部（農学科）を設置（商学部、商学部第二部は廃止） 名城大学短期大学部（商経科第一部、商経科第二部）を設置
1951	昭和 26 年	3 月	組織変更により「学校法人名城大学」を設立
		4 月	名古屋文理高等学校の名称を名城大学附属高等学校に改称し、普通科、商業科、電気科、機械科を設置 名城大学教職課程部を設置
1954	昭和 29 年	4 月	名城大学薬学部薬学科を設置（春日井市鷹来町） 名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を設置
1955	昭和 30 年	12 月	名城大学薬学部を鷹来校舎から八事校舎に移転
1965	昭和 40 年	4 月	名城大学薬学部製薬学科及び理工学部一部交通機械学科を設置
1965	昭和 40 年	12 月	名城大学本部、法商学部第一部、大学院商学研究科及び短期大学部商経科第一部を駒方校舎から天白校舎に移転
1966	昭和 41 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
1967	昭和 42 年	4 月	名城大学法学部一部法学科、法学部二部法学科及び商学部一部商学科、商学部二部商学科を設置（法商学部第一部、法商学部第二部は廃止） 名城大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部一部（電気工学科、機械工学科、交通機械学科）を中村校舎から天白校舎に移転
1968	昭和 43 年	4 月	名城大学理工学部一部（数学科、建設工学科）を中村校舎から天白校舎に移転
		12 月	名城大学農学部を鷹来校舎から天白校舎に移転
1969	昭和 44 年	3 月	名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を廃止
		4 月	名城大学大学院法学研究科法律学専攻博士後期課程を設置
1971	昭和 46 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を設置
1972	昭和 47 年	3 月	名城大学附属高等学校の定時制課程を廃止
		4 月	名城大学農学部農芸化学科を設置
1973	昭和 48 年	4 月	名城大学理工学部一部土木工学科、建築学科、理工学部二部交通機械学科、土木工学科、建築学科を設置（理工学部一部建設工学科、理工学部二部建設工学科は廃止） 名城大学大学院農学研究科農学専攻修士課程を設置
1975	昭和 50 年	4 月	名城大学薬学専攻科薬学専攻を設置
1976	昭和 51 年	4 月	名城大学商学部一部経済学科を設置 名城大学大学院農学研究科農学専攻博士後期課程を設置
1977	昭和 52 年	3 月	名城大学短期大学部商経科第二部を廃止
		4 月	名城大学大学院工学研究科電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程を設置

1986	昭和 61 年	4 月	名城大学理工学部一部電気工学科の名称を理工学部一部電気電子工学科に、理工学部二部電気工学科の名称を理工学部二部電気電子工学科に変更 名城大学大学院工学研究科電気工学専攻の名称を工学研究科電気電子工学専攻に変更
1990	平成 2 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程を設置
1992	平成 4 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻博士後期課程、建設工学専攻博士課程を設置
1993	平成 5 年	4 月	名城大学大学院工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程、数学専攻修士課程を設置 名城大学大学院工学研究科の名称を大学院理工学研究科に変更
1995	平成 7 年	4 月	名城大学都市情報学部都市情報学科を設置 名城大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程及び理工学研究科数学専攻博士後期課程を設置
1996	平成 8 年	4 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科を設置（薬学部薬学科、製薬学科は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を設置（薬学専攻修士課程は募集停止）
1999	平成 11 年	4 月	名城大学法学部法学科、応用実務法学科を設置（法学部一部法学科、法学部二部法学科は募集停止） 名城大学農学部生物資源学科、応用生物化学科を設置（農学部農学科、農芸化学科は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程を設置 名城大学商学部二部商学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を募集停止 名城大学商学部一部の名称を商学部、理工学部一部の名称を理工学部に変更 名城大学附属高等学校の商業科、電気科、機械科を廃止し、総合学科を開設 名城大学附属高等学校の普通科特別進学クラスを共学化
2000	平成 12 年	4 月	名城大学経営学部経営学科、国際経営学科及び経済学部経済学科、産業社会学科を設置（商学部商学科、経済学科は募集停止） 名城大学理工学部数学科、情報科学科、電気電子工学科、材料機能工学科、機械システム工学科、交通科学科、建設システム工学科、環境創造学科、建築学科を設置（理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部情報国際科を設置（短期大学部商経科は募集停止）
2001	平成 13 年	4 月	名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置（商学研究科商学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程を設置
2002	平成 14 年	4 月	名城大学大学院総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程、博士後期課程を設置 名城大学大学院理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻博士前期課程、情報科学専攻、材料機能工学専攻、機械システム工学専攻、交通科学専攻、建設システム工学専攻、環境創造学専攻、建築学専攻修士課程を設置（理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
		10 月	名城大学短期大学部商経科を廃止
2003	平成 15 年	4 月	名城大学人間学部人間学科を設置（短期大学部情報国際科は募集停止） 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置（商学研究科商学専攻博士後期課程は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を設置（薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程は募集停止） 名城大学附属高等学校の普通科を共学化
		5 月	名城大学薬学部薬学科、製薬学科を廃止
2004	平成 16 年	4 月	名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を設置 名城大学理工学部情報工学科を設置（理工学部情報科学科は募集停止） 名城大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程の名称を電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程に、建設工学専攻博士課程の名称を社会環境デザイン工学専攻博士課程に変更 名城大学附属高等学校の総合学科を共学化
		7 月	名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を廃止
2005	平成 17 年	4 月	名城大学農学部生物環境科学科を設置
		5 月	名城大学大学院理工学研究科数学専攻修士課程、電気電子工学専攻修士課程、機械工学専攻修士課程、土木工学専攻修士課程、建築学専攻修士課程を廃止

2006	平成 18 年	7 月	名城大学短期大学部を廃止
		4 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を設置 名城大学薬学部薬学科（6 年制）を設置（薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）は募集停止）
2006	平成 18 年	5 月	名城大学商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科及び農学部農学科、農芸化学科を廃止
		11 月	名城大学商学部商学科、経済学科を廃止
2007	平成 19 年	5 月	名城大学法学部二部法学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
		12 月	名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程、博士後期課程を廃止 名城大学理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
2008	平成 20 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科情報科学専攻修士課程の名称を情報工学専攻修士課程に変更 名城大学商学部一部商学科、経済学科を廃止
		6 月	名城大学法学部一部法学科を廃止
2010	平成 22 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を募集停止
2011	平成 23 年	4 月	名城大学大学院人間学研究科人間学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部交通科学科の名称を交通機械工学科に変更
		5 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を廃止 名城大学理工学部情報科学科を廃止
2012	平成 24 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（4 年制）を設置（薬学研究科薬学専攻博士後期課程は募集停止）
		5 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）を廃止
2013	平成 25 年	4 月	名城大学理工学部応用化学科、メカトロニクス工学科を設置 名城大学理工学部機械システム工学科の名称を機械工学科に、理工学部建設システム工学科の名称を社会基盤デザイン工学科に変更
		1 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を廃止
2015	平成 27 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科交通科学専攻修士課程の名称を交通機械工学専攻修士課程に変更
		4 月	名城大学外国語学部国際英語学科を設置 名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を募集停止
2016	平成 28 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科応用化学専攻修士課程、メカトロニクス工学専攻修士課程を設置 名城大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻修士課程の名称を機械工学専攻修士課程に、理工学研究科建設システム工学専攻修士課程の名称を社会基盤デザイン工学専攻修士課程に変更
		4 月	名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を募集停止 名城大学都市情報学部、大学院都市情報学研究科を可児キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに、人間学部、大学院人間学研究科を天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転
2017	平成 29 年	4 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科を廃止
		7 月	名城大学大学院理工学研究科電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程の名称を理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程に変更
2019	平成 31 年	4 月	名城大学理工学部環境創造工学科を設置（理工学部環境創造学科は募集停止）
		7 月	名城大学大学院法務研究科を廃止

7. 学生数等

(1) 入学者数・学生数（2021年5月1日現在）

（単位：人）

【大学】

<大学院>

研究科	修士課程・博士前期課程				博士課程・博士後期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学研究科	15	5	30	10 (6)	8	2	24	6 (3)
経営学研究科	20	2	40	12 (8)	3	0	9	2 (2)
経済学研究科	10	0	20	0 (0)	3	0	9	3 (0)
人間学研究科	8	1	16	2 (0)	—	—	—	—
都市情報学研究科	8	1	16	6 (0)	4	0	12	4 (1)
理工学研究科	243	196	486	383 (36)	22	4	66	20 (2)
農学研究科	20	33	40	66 (21)	5	0	15	3 (0)
薬学研究科(4年制)	—	—	—	—	4	1	16	18 (8)
総合学術研究科	8	0	16	0 (0)	4	0	12	3 (0)
大学院合計	332	238	664	479 (71)	53	7	163	59 (16)

※秋季入学者は除く

<学部>

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学部	400	420	1,600	1,680 (518)
経営学部	310	328	1,240	1,305 (562)
経済学部	310	331	1,240	1,317 (324)
外国語学部	130	139	520	536 (383)
人間学部	220	234	880	929 (655)
都市情報学部	220	232	880	922 (226)
理工学部	1,185	1,235	4,740	4,809 (738)
農学部	330	346	1,320	1,324 (676)
薬学部	265	272	1,575	1,665 (1,073)
学部合計	3,370	3,537	13,995	14,487 (5,155)

<大学在籍者数 総計>

	在籍者数 内(女子)
大学院・学部 合計	15,025 (5,242)

【附属高等学校】

学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数 内(女子)
普通科	480	497	1,440	1,497 (758)
総合学科	160	154	480	449 (237)
合計	640	651	1,920	1,946 (995)

<学部・収容定員充足率>

年度	収容定員	在籍者数	収容定員充足率※
2021	13,995	14,487	103%
2020	13,980	14,462	103%
2019	13,765	14,498	105%
2018	13,550	14,788	109%
2017	13,335	14,821	111%

※小数点以下第1位を切り捨て

<外国人留学生>

（研究生、科目等履修生含む）

国籍（人数）	
中国	(57)
ベトナム	(12)
台湾	(9)
ノルウェー	(8)
ミャンマー	(4)
タイ	(3)
インドネシア	(3)
韓国	(2)
モンゴル、マレーシア、ウズベキスタン、バングラデシュ、スリランカ、エジプト	各(1)
合計	(104)

(2) 修了者数・卒業者数 (2021 年度)

(単位：人)

【大学】

<大学院>

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学研究科	－	3	3	－	－	－
経営学研究科	1	4	5	－	－	－
経済学研究科	－	－	－	－	－	－
人間学研究科	1	－	1	－	－	－
都市情報学研究科	5	－	5	1	－	1
理工学研究科	158	15	173	5	－	5
農学研究科	20	11	31	1	－	1
薬学研究科 (4 年制)	－	－	－	4	1	5
総合学術研究科	－	－	－	2	－	2
大学院合計	185	33	218	13	1	14

<学部>

学部	男子	女子	合計
法学部	285	111	396
経営学部	160	146	306
経済学部	218	100	318
外国語学部	45	95	140
人間学部	68	161	229
都市情報学部	154	61	215
理工学部	885	190	1,075
農学部	141	160	301
薬学部	81	170	251
合計	2,037	1,194	3,231

【附属高等学校】

学科	男子	女子	合計
普通科	248	222	470
総合学科	70	64	134
合計	318	286	604

(3) 就職状況 (2021 年度卒業生)

【大学】

<学部>

(単位：人)

学部	就職希望者数	就職者数 (B)	就職率 (B / A)
法学部	371	368	99.2%
経営学部	287	284	99.0%
経済学部	301	299	99.3%
外国語学部	126	125	99.2%
人間学部	217	217	100.0%
都市情報学部	207	207	100.0%
理工学部	803	798	99.4%
農学部	240	238	99.2%
薬学部	245	244	99.6%
合計	2,797	2,780	99.4%

8. 役員

定員数：理事 12～19 名・監事 3～4 名

(2022 年 3 月 31 日現在)

職名	氏名	常勤・ 非常勤 の別	業務執行・ 非業務執行 の別	主な現職等	就任年月日
理事長	立花 貞司	常勤	業務執行		2018 年 7 月 12 日
理事	小原 章裕	常勤	業務執行	名城大学 学長	2019 年 4 月 1 日
理事	武藤 正美	常勤	業務執行	学校法人名城大学 事務局長	2015 年 4 月 1 日
理事	伊藤 範久	常勤	業務執行		2018 年 6 月 1 日
理事	大脇 肇	常勤	業務執行		2020 年 8 月 1 日
理事	野口 光宣	常勤	業務執行	名城大学 副学長	2015 年 4 月 1 日
理事	平松 正行	常勤	業務執行	名城大学 副学長	2019 年 4 月 1 日
理事	伊藤 憲人	常勤	業務執行	名城大学附属高等学校 校長	2019 年 4 月 1 日
理事	尾堂 真一	非常勤	非業務執行	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	2019 年 10 月 1 日
理事	後藤 武夫	非常勤	非業務執行	弁護士	2009 年 4 月 1 日
理事	神田 真秋	非常勤	非業務執行	愛知芸術文化センター 総長	2012 年 1 月 29 日
理事	森 誠	非常勤	非業務執行	富士精工株式会社 代表取締役会長	2013 年 10 月 1 日
理事	小出 宣昭	非常勤	非業務執行	株式会社中日新聞社 顧問・主筆	2016 年 11 月 1 日
理事	河村 幸俊	非常勤	非業務執行	河村電器産業株式会社 代表取締役会長	2017 年 4 月 1 日
理事	小笠原 剛	非常勤	非業務執行	株式会社三菱UFJ銀行 顧問	2018 年 7 月 12 日
監事	田中 敦夫	常勤	—		2018 年 6 月 1 日
監事	余語 弘	常勤	—		2021 年 10 月 1 日
監事	山本 光子	非常勤	—	パーソルテンプスタッフ株式会社 相談役	2020 年 6 月 1 日
監事	湯本 秀之	非常勤	—	公認会計士	2021 年 7 月 1 日

計 19 名

(注) 本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしております。なお保険料については、全額法人負担としております。

9. 評議員

定員数：37～43 名

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏 名	主な経歴・現職等	就任年月日
大 津 史 子	名城大学 薬学部教授・情報センター長	2020 年 1 月 29 日
石 川 広 志	名城大学附属高等学校 教諭	2020 年 1 月 29 日
岡 本 真 一	名城大学 事務職員・入学センター事務部長	2020 年 1 月 29 日
山 内 憲	学校法人滝川学園 名古屋文理大学 事務部長	2020 年 1 月 29 日
齊 藤 修 一	福岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役専務	2019 年 2 月 1 日
中 村 友 美	元 愛知県議会議員	2020 年 1 月 29 日
阪 納 康 之	有限会社阪納会計事務所 取締役	2016 年 1 月 29 日
久 田 敏 貴	株式会社海帆 代表取締役社長	2020 年 1 月 29 日
前 田 正 憲	株式会社メイドー 常務取締役	2020 年 1 月 29 日
常 田 勝 男	三洋機工株式会社 執行役員	2020 年 1 月 29 日
野 村 隆	千代田工業株式会社 代表取締役社長	2020 年 1 月 29 日
奥 田 英 司	東郊造園株式会社 代表取締役	2016 年 1 月 29 日
水 野 昌 樹	アスゲン製薬株式会社 代表取締役社長	2016 年 1 月 29 日
柄 澤 忍	クオール株式会社 代表取締役社長	2020 年 1 月 29 日
伊 東 慶	学校法人慶和学園 理事長	2020 年 1 月 29 日
後藤 健太郎	スリーエム ジャパン株式会社 顧問	2021 年 4 月 1 日
小 原 章 裕	名城大学 学長	2019 年 4 月 1 日
伊 川 正 樹	名城大学 法学部長	2019 年 4 月 1 日
田 代 樹 彦	名城大学 経営学部長	2021 年 4 月 1 日
渋 井 康 弘	名城大学 経済学部長	2019 年 4 月 1 日
齊 藤 公 明	名城大学 理工学部長	2019 年 4 月 1 日
森 上 敦	名城大学 農学部長	2019 年 4 月 1 日
神 野 透 人	名城大学 薬学部長	2021 年 4 月 1 日
亀 井 栄 治	名城大学 都市情報学部長	2021 年 4 月 1 日
加 茂 省 三	名城大学 人間学部長	2021 年 4 月 1 日
二 神 真 美	名城大学 外国語学部長	2021 年 4 月 1 日
伊 藤 憲 人	名城大学附属高等学校 校長	2019 年 4 月 1 日
立 花 貞 司	学校法人名城大学 理事長	2018 年 7 月 12 日
尾 堂 真 一	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	2019 年 10 月 1 日
佐 伯 卓	東邦ガス株式会社 顧問	2012 年 11 月 1 日
杉 浦 康 夫	名古屋学芸大学 学長	2013 年 4 月 1 日
吉 田 修	知多鋼業株式会社 代表取締役会長	2013 年 4 月 1 日
今 村 裕	学校法人日本体育大学 常務理事	2014 年 12 月 1 日
田 宮 正 道	名工建設株式会社 監査役	2017 年 4 月 1 日
深 谷 紘 一	元 株式会社デンソー 取締役会長	2017 年 10 月 1 日
福 井 敬	元 日本放送協会 専務理事	2020 年 1 月 29 日
安 岡 秀 剛	藤田医科大学 講座教授	2020 年 1 月 29 日
大 林 市 郎	岡崎信用金庫 会長	2020 年 4 月 1 日
加 藤 慎 也	愛知県副知事	2020 年 6 月 1 日
加 藤 幹 彦	元 国立大学法人宇都宮大学 理事・副学長	2021 年 5 月 1 日
勝 野 哲	中部電力株式会社 代表取締役会長	2021 年 10 月 1 日

計 41 名

10. 附属高等学校 学校評議員

定員数：3 名

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏 名	主な現職等	就任年月日
武村 學	名城大学附属高等学校同窓会名誉会長	2021 年 4 月 1 日
後藤 健太郎	名城大学附属高等学校同窓会会長	2021 年 4 月 1 日
近藤 誠	名城大学附属高等学校 P T A 顧問	2018 年 4 月 1 日

計 3 名

11.教職員

(2021 年 5 月 1 日現在)

		本務		兼務
		人数	平均年齢	人数
大学	教育職員	498 名	51 歳	800 名
	事務職員	288 名	43 歳	55 名
附属高等学校	教育職員	99 名	43 歳	45 名
	事務職員	7 名	43 歳	19 名

第2章 事業の概要

1. 目的・ポリシー等

(1)目的

◆法人の目的

本法人は、創設以来の伝統に基づき、穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成するため、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行うことを目的としています。

◆大学の目的

本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的としています。

●学部の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各学部のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

◆大学院の目的

本大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与することを目的としています。

●研究科の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各研究科のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

◆附属高等学校の目的

この高等学校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的としています。

(2)大学の3つのポリシー、アセスメント・ポリシー

■大学の3つのポリシー

名城大学では、本学の教育理念や社会的ニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確にし、その資質・能力獲得のために適切な教育課程編成、体系的・組織的な教育活動、及びこれにふさわしい学生を受け入れるための入学者選抜の実施を目的に、大学全体・各学科の3つのポリシーを策定しています。

◆大学全体のポリシー

●ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）DP

名城大学は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。

- ①幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）CP

名城大学は、各学科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①人文・社会・自然科学、語学、情報技術、体育等からなる教養教育課程を体系的に編成し、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②専門教育課程を体系的に編成し、講義・演習・実験・実習等を適切に組み合わせた授業を実施することにより、専門分野の知識・能力を確実に修得し、問題解決のために活かすことができるようにする。
- ③初年次教育や演習・実験・実習科目を中心に能動的学修の要素を取り入れることにより、生涯にわたって主体的に学び、他者との相互理解や意見交換ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修行動調査やGPA、修得単位数に基づく個別指導を行うことにより、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

●アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）AP

名城大学は、高等学校等における学習を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学での学修の基礎となる高等学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②入学を希望する学科での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。
- ③大学在学中だけでなく、卒業後も学び続ける意欲がある。

◆各学科等のポリシー

大学公式ウェブサイトでご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/policy.html>

■アセスメントポリシー

名城大学では、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に掲げる能力・資質等について、以下の評価方法によって学修到達目標の達成状況を確認し、教育の改善を図ります。

大学及び学科レベルでは、ディプロマ・ポリシーの科目群ごとのGPAの数値に加えて、単位取得状況、学修行動調査、卒業時調査及び学生アンケートにより評価する。

科目レベルでは、シラバスに記載してある方法で成績評価を行う。評価は、テストやレポートなど科目の内容に合わせた方法で実施する。

卒業研究については、各学部が定める評価基準に基づいて卒業論文等の成果を評価し、大学及び学科レベルでは、その集計値で評価する。

(3)附属高等学校のスクール・ポリシー

名城大学附属高等学校では、育成すべき人材像を明確にし、生徒の資質の開花と伸長及び能力の獲得と向上のために適切な教育課程を編成し、体系的かつ組織的な教育活動を展開します。そして、本校にふさわしい入学者を受け入れるための選抜の実施を目的に、3つの方針を定めています。

●育成を目指す資質・能力に関する方針 -このような生徒を育てます-

名城大学附属高等学校は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質と能力を身につけた生徒に対し、修了を認定します。

- ①礼儀正しく、幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②探究学習に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識と能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

●教育課程の編成及び実施に関する方針 -このように学びます-

名城大学附属高等学校は、育成を目指す資質・能力に関する方針にしたがって、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①社会・自然科学、語学、情報、体育、芸術等に加え、スーパーサイエンスやスーパーグローバルなどの学校独自の科目等からなる教育課程を体系的に編成し、多様な経験を通じて、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②講義・実験・実習・国内外のフィールドワーク等を適切に組み合わせ、また、ICTを取り入れた教育活動により、生きる力の醸成に役立つ知識と能力を確実に習得し、問題発見と課題解決ができるようにする。
- ③主体的・対話的で深い学びを取り入れることにより、生涯にわたって自律的に学び、他者との協調による相互理解を踏まえて、協働ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修履歴をポートフォリオに記録し、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

●入学者の受け入れに関する方針 -このような生徒を求めます-

名城大学附属高等学校は、次のような人を受け入れます。

- ①高等学校での学びの基礎となる中学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②学修成果を発展させ、高等教育機関や社会で生かすという目的意識がある。
- ③様々な活動に積極的に挑戦し、卒業後も学び続ける意欲がある。

2. 中期的な計画及び 2021 年度事業計画の進捗状況

(1)「MS-26 戦略プラン」

本法人では、2015 年度から、開学 100 周年にあたる 2026 年を目標年とする戦略プラン MS-26 (Meijo Strategy – 2026) を推進しています。MS-26 では、「生涯学びを楽しむ (Enjoy Learning for Life)」という価値観の下、大学では「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高等学校では「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現に向けて取り組んでいます。

<Our Value>

生涯学びを楽しむ Enjoy Learning for Life

「生涯学びを楽しむ」という言葉は、すべての学生・生徒が本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、卒業・修了後も、それぞれの多彩なコミュニティの中で、さまざまな人や文化と出会い、人生を楽しみながら生涯学び続けてほしいという願いを込めました。また、教職員に対しても、「学ぶ楽しさ」「教える楽しさ」「仕事の楽しさ」を実感し、有意義な日々を送ってほしいというメッセージが込められています。

<Our Vision>

【大学】多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

学ぶとは、教室で教員から教わることだけではありません。たとえばディベートで仲間と激しい議論を交わしたり、海外からの留学生の意識の高さに驚いたり、昼夜を忘れて研究に没頭したり、ボランティア活動で地域の人々と交流したり……。このようにキャンパス内外でさまざまな人や文化と出会い、お互いに刺激し、大学の学びがますます楽しくなる。そんな「学びのコミュニティ」を常に提供し続ける大学をめざします。そして、卒業後も学生は折に触れてキャンパスを訪れ、生涯学びを楽しんでほしいという願いも込めました。



【附属高等学校】「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

正課・正課外を問わず「多様な経験」を創り出す「学びの場」となるよう、教職員が一丸となって挑戦し続ける学校を目指すビジョンを掲げました。

この「多様な経験」ができる「学びの場」は学校内に留まることなく、異なる価値観や異文化との出会いも結び付けていきたいと考えています。

附属高等学校に集う全ての生徒、教職員が、それぞれ自ら目標を設定し、生涯にわたってセルフマネジメントし続けていきます。



MS-26 戦略プラン

－開学 100 周年に向けて－

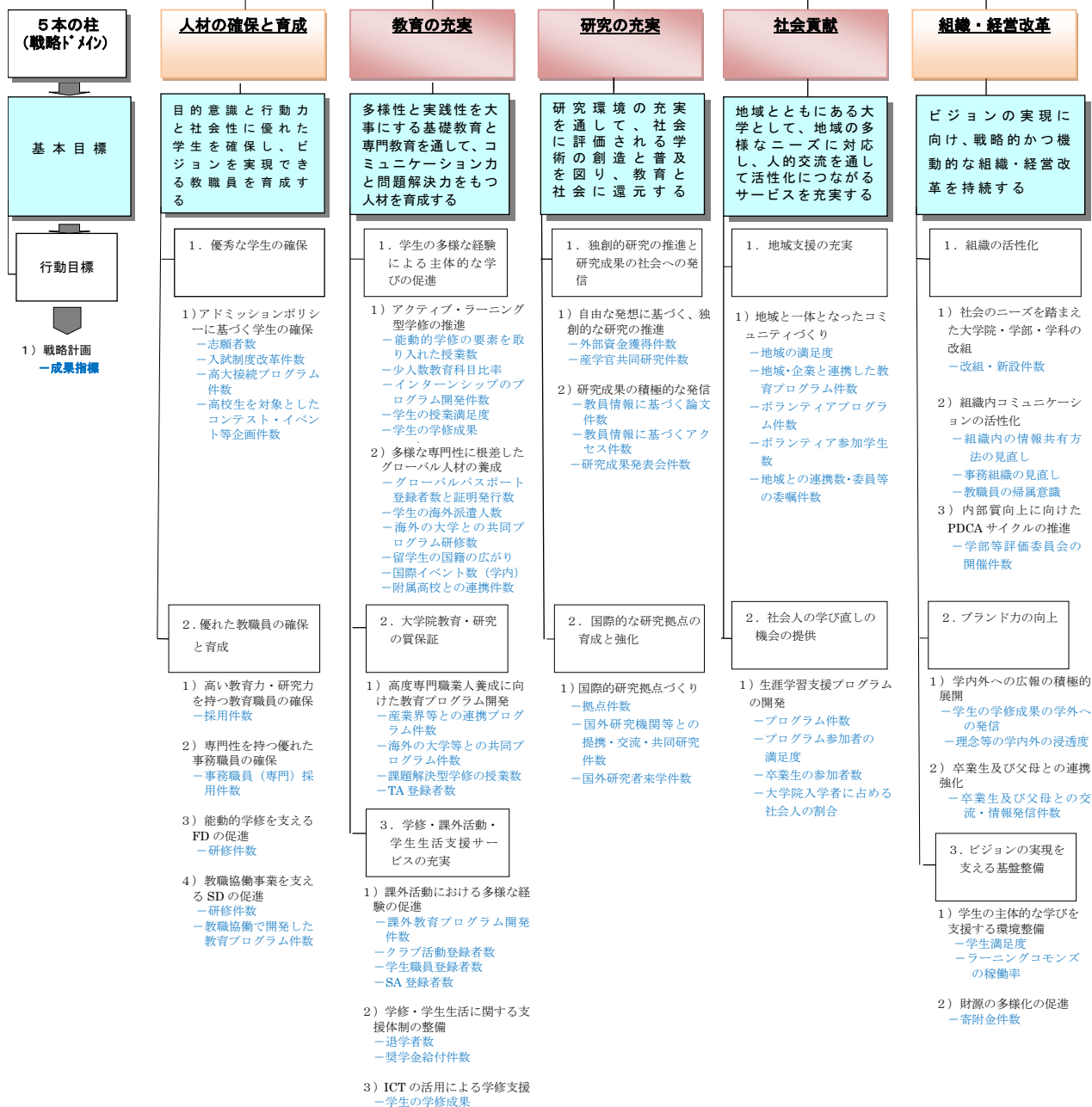
立学の精神：「**穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

【大学・高校に関わる全ての人と共有したい価値観】
生涯学びを楽しむ・・・「**Enjoy Learning for Life**」

Vision：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「**学びのコミュニティ**」を創り広げる

Mission：（**教育ミッション**）主体的に学び続ける「**実行力ある教養人**」を育てる
（**研究ミッション**）「**学問の探究と理論の応用**」を通して、**成果を教育と社会に還元する**
（**社会貢献ミッション**）社会との「**人的交流**」を通して、**地域の活性化に貢献する**

Key Performance Indicators (KPI)：学生の大学に対する満足度、学生の学修成果、就職満足度、卒業後の帰属意識、教職員の帰属意識



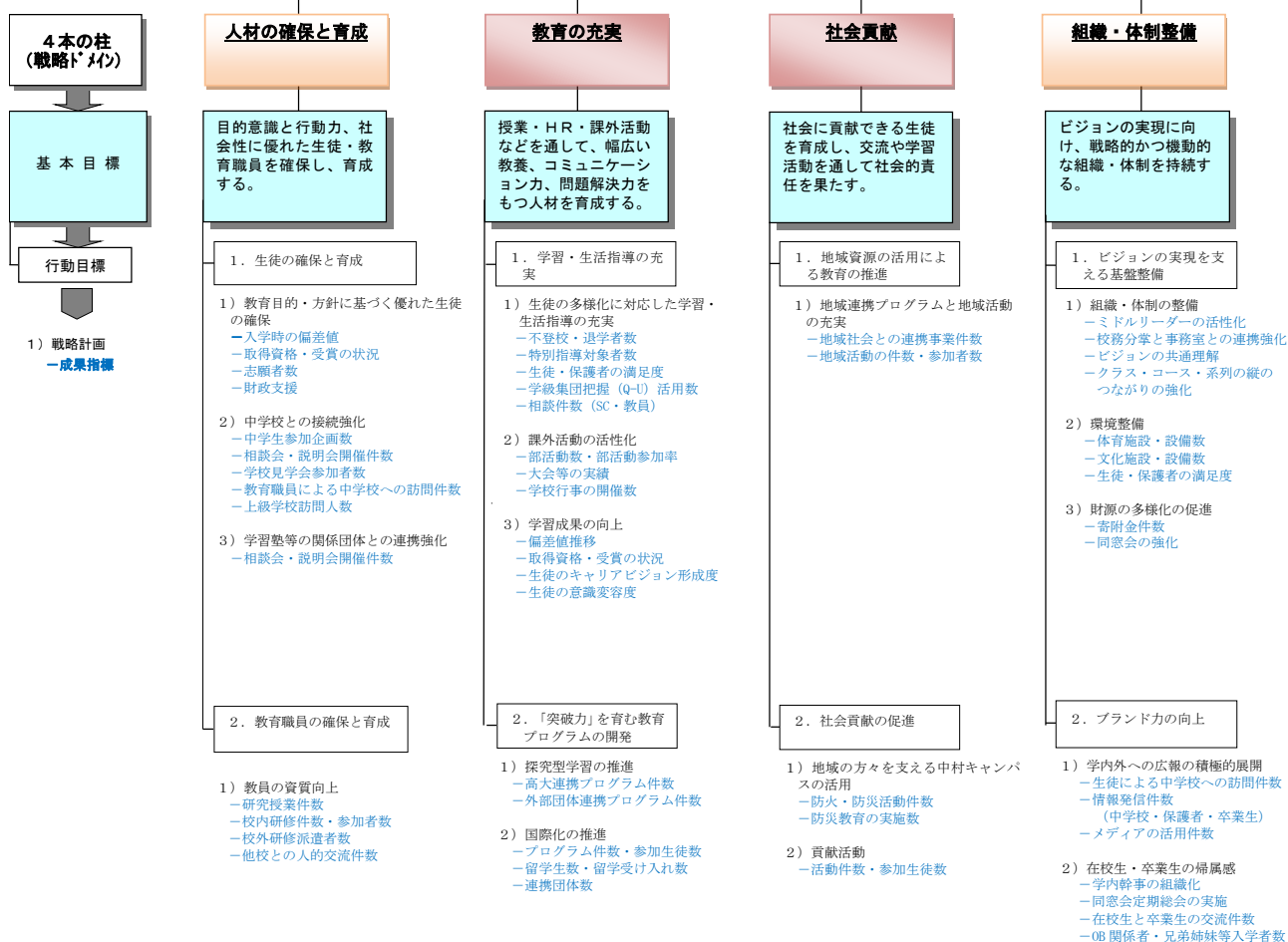
立学の精神：「**穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

【大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観】
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision：「**多様な経験**」を創り出す「**挑戦する学校**」

Mission： （教育ミッション）「主体的に学ぶ力」と「突破力」を備えた生徒を育成する
（社会貢献ミッション）「人的交流」や「学習活動」を通して、社会的責任を果たす

Key Performance Indicators (KPI)：卒業後の帰属意識、生徒・保護者の学校に対する満足度



(2) 中期事業計画

MS-26 の計画期間の約半分が経過した 2021 年度にこれまでの進捗状況を点検し、MS-26 を補完するために、より重点を置く目標達成のための具体的内容を「中期事業計画」として改めて明確化しました。

「中期事業計画」では、本法人の理念・ビジョン及び社会から求められている姿を実現するため、重点を置くキーワードとして「多様性」及び「数理・データサイエンス・AI」の 2 つを掲げました。また、2026 年に達成すべき数値目標として、「到達目標」を設定しています。そして、これらの達成に必要な施策を、設置学校毎にアクションプランとしてまとめました。

「中期事業計画」の詳細は、名城大学公式ウェブサイトをご覧ください。

(https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/pdf/mediumterm_business_plan.pdf)

1) 「到達目標」の進捗状況

【大学】

指標		実績		2026 年度 目標
		2019 年度 (※7)	2021 年度	
学生の大学に対する満足度 (※1)		92.6%	93.6%	95%以上
学位授与方針の達成度 (学生の学修成果) (※2)	DP1	89.2%	87.9%	90%以上
	DP2	79.4%	82.8%	90%以上
	DP3	85.8%	90.1%	90%以上
本学を卒業することの誇り (※3)		81.0%	85.8%	90%以上
本学卒業生としての誇り(卒業後の帰属意識) (※4)		80.6%	73.7%	90%以上
在学中の学びを振り返っての成長実感 (※5)		89.7%	89.8%	100%
就職満足度 (※6)		97.0%	97.6%	98%以上

(注) 集計対象：学部生

(※1) 【卒業時アンケート】設問「在学中を振り返って、本学での大学生活全般の満足度」の選択肢「満足」「どちらかといえば満足」の合計

(※2) 【卒業時アンケート】設問「大学生活を通じて(入学時と比較して)以下の能力を身につけることができたか」の選択肢「かなり身につけている」「ある程度身につけている」の合計

<名城大学全体の学位授与方針(DP)>

DP 1. 幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。

DP 2. 専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。

DP 3. 主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

(※3) 【卒業時アンケート】設問「本学を卒業することに誇りを感じているか」の選択肢「感じている」「やや感じている」の合計

(※4) 【卒業後アンケート】設問「卒業生であることを誇らしく感じるか」の選択肢「とてもあてはまる」「まああてはまる」

(※5) 【卒業時アンケート】設問「本学に入学して今日までの在学中の学びを振り返っての成長実感」の選択肢「とても実感している」「どちらかといえば実感している」の合計

(※6) 【キャリアセンターアンケート】設問「就職予定先の企業は満足か」の選択肢：「大変満足」「まあ満足」の合計

(※7) 2020 年度のみ他年度と算出基準が異なるため、過去の実績として、2019 年度を掲載。

【高校】

指標	実績			2026 年度 目標
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
卒業時の生徒の学校に対する満足度（※）	－	－	89.7%	90%以上
卒業時の保護者の学校に対する満足度（※）	－	－	81.1%	90%以上
国公立大学及び大学校合格者数	91 人	77 人	77 人	100 人 以上

（※）2021 年度から調査開始。

2) 2021 年度の進捗状況

表中□：中期事業計画で重視するキーワード「多様性」、「数理・データサイエンス（DS）・AI」の実現に資する施策。

【大学】

人材の確保と育成

中期事業計画	2021 事業計画	進捗状況
多様な素養を持つ質の高い学生を安定的に確保するため、入試改革を推進する。 多様性	新たな入試制度の検討及び入試広報の強化により、多様な素養を持つ質の高い学生を確保する。	・理工・外国語・情報工学部に傾斜配点型 K 方式を導入（2022 年度入試から）。 ・理工・情報工学部に共通テスト利用型 C 方式 5 教科型を導入（2022 年度入試から）。 ・サイトのコンテンツ拡充や SNS の活用等、入試広報を強化。 ・オンライン相談会を定期開催。 ・株式会社リクルートマーケティングパートナーズが実施した、高校 3 年生が選ぶ「志愿したい大学ランキング」において、5 年連続で東海エリア 1 位を獲得（関東：早稲田大学、関西：関西大学）。東海エリアにおける男女別、文理別の志願度のうち、男子と理系は 4 年連続 1 位を獲得。 ・2022 年度入学志願者数 42,038 名（学部・延べ）。
多様な人材の活用による研究力・教育力強化のため、各種制度の導入及び改善を実施する。	URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）制度を導入・活用し、研究活動を支援する。	・研究推進支援を担う専門人材として、新たに URA（リサーチ・アドミニストレーター）を 5 名採用し、産官学連携活動を推進。学外資金のコーディネート、企業とのマッチング、発明の掘り出し、プロジェクトや共同研究の推進支援、研究広報の強化等を実施。
	教育・研究支援の充実に向け、特任助手制度を検証し改善する。	・特任助手制度の検証に向けたこれまでの成果報告調査を各学部等へ依頼。
専門性を持つ優れた事務職員を確保する。	専門性を持つ優れた事務職員の確保に向けた採用方針・計画を策定する。	・各部署の現状を踏まえ、専門性を持つ事務職員の採用方針・計画を策定し、専門契約職員 10 名を新規採用。

教育の充実

中期事業計画	2021 事業計画	進捗状況
社会のニーズを踏まえ教養教育を見直す。 数理・DS・AI	社会ニーズを踏まえた数理・データサイエンス・AI 等に係る教養教育を構想する。	・全学部において、数理・データサイエンス・AI に関連する科目を設置。科目導入後の円滑な運営や教育プログラムの改善・進化を図ることを目的に「データサイエンス・AI 入門」科目運営委員会を設置（2022 年度から）。
学生の主体性と実践性を育む教育改善を推進する。 多様性	副専攻制度の充実に向けた取り組みを推進する。 学生の主体性と実践性を育む教育改善を実施する。	・都市情報学部開講科目において、他学部の学生が観光系科目群を体系的に履修することを可能とする副専攻制度を導入（2022 年度から）。 ・FD・SD フォーラム「内部質保証の実質化と恒常化を目指して」を開催、教職員 193 名が参加。 ・FD 学習会において、数理・データサイエンス・AI 教育、ループリック、著作権に関するテーマで FD 学習会を 3 回開催し、教職員延べ 279 名が参加。 ・より魅力的な授業実施のため、学生による授業改善アンケートを実施。授業全体に対して満足したかという問いには前期 77%、後期 76%、授業を通じて成長を実感できたかという問いには前期 77%、後期 75%の学生がそう思うと回答（「強くそう思う」「ややそう思う」の合計）。 ・各学部等の FD 活動として、延べ 459 回の会議等を開催。
多様な学生に対するキャリア支援を拡充する。	学修ポートフォリオの導入により、学修成果の可視化及びキャリア支援を充実させる。	・学修成果の可視化及びキャリア支援を目的とした学修ポートフォリオを全学導入。 ・学修ポートフォリオを通して、修得単位・GPA・DP 達成度を表示した「学修成果フィードバックシート」を学生に提示。 ・「全国 250 大学実就職率ランキング（大学通信調べ）」において、卒業生数 2,000 人以上の私立大学の実就職率で 11 年連続第 1 位を獲得。 ・就職満足度アンケートを実施。「就職予定先の企業は満足か」という問いには、97.6%の学生が満足と回答（「大変満足」「まあ満足」の合計）。
ビジョン達成に資する学びのコミュニティ創出支援事業等を活性化させる。 多様性 数理・DS・AI	各種教育プログラムを活性化し、学生の多様な経験による主体的な学びを促進する（学びのコミュニティ創出支援事業等）。	・「学びのコミュニティ創出支援事業」として新たに 21 件を採択、継続事業含め全 91 件の活動を支援（詳細は P.42 を参照）。2022 年度は新規 28 件、継続事業含め全 107 件の活動を支援予定。 ・「学びのコミュニティ創出支援事業」参加学生に対するアンケート調査を行い、事業の効果検証を実施。 ・学生の多様な経験促進を目的とした「Enjoy Learning プロジェクト」として 8 団体を支援。 ・成績上位者や各種活動において顕著な実績のある学生を選抜した全学的プログラム「名城大学チャレンジ支援プログラム」において、海外研修（アメリカ・アジア）をオンラインにて実施。 ・社会連携センターが、企業・自治体・NPO 等と連携し、学生が参

		加できる学びの機会を 38 件創出、企業との連携による新規事業開発や自治体の活性化策を考えるワークショップ等を開催。社会で活躍するメンターが学生等のアイデア実現を支援する shake アクセラレーションプログラム「DRAFT」、起業を志す学生コミュニティ「MEIJO STARTUP CLUB」、社会を活動の場とした実践型プログラム「IMPACT」、with コロナ・after コロナ社会におけるプロスポーツビジネスのあり方を探求する研究会「プロスポーツビジネス研究会 with 名古屋ダイヤモンドドルフィンズ」等を継続実施し、学生が社会との関わりの中で学ぶ機会を多数提供。
アントレプレナーシップを持った次世代人材を育成する。	アントレプレナーシップを養成する新たな人材育成プログラムや拠点整備等を推進する。	・学生のアントレプレナーシップを養成するプログラムとして、「アントレプレナー人材育成プログラム『EXPLORER』」、「スキルアップ講座行動観察力」、「デザイン思考のトレーニングを行う新規事業創造プログラム（企業と連携）」、「スタートアップ企業でのインターンシッププログラム」、「アントレプレナーシップ教育プログラム仮説検証編」、「イノベーションチャレンジプログラム（農学部正課授業）」、「都市の再生（都市情報学部正課授業）」、「CBML（Community Based Machizukuri Learning・都市情報学部）」を実施、延べ 271 名の学生が参加。 ・事業化に挑戦するリーダーを輩出するため、アントレプレナーシップ教育を実施する「Tongali プロジェクト（主幹機関：名古屋大学）」に参画。当該プロジェクトは科学技術振興機構（JST）の補助金事業「大学発新産業創出プログラム『スタートアップ・エコシステム形成支援（START）（2021 年度）』」に採択。学内に起業活動拠点となるものづくりスペースを開設。 ・起業を志す学生コミュニティ「MEIJO STARTUP CLUB」に 114 名の学生が参加。学生主体の勉強会である「デザイン思考ワークショップ」の企画運営、アイデアピッチコンテストへの出場等の活動を実施。
国外派遣学生及び受入れ留学生を増加させる。 多様性	交換留学制度の拡充により、海外留学派遣学生及び受入れ留学生を増加させる。	・2022 年 2 月から中長期留学プログラム（派遣）を再開。 ・コロナ禍で学生の海外派遣が困難な状況の中、オンラインを活用した留学・研修を実施し、158 名の学生が参加。 ・コロナ禍で留学生の受け入れが困難な状況の中、オンラインを活用した交換留学を実施し、3 カ国 28 名の学生を受け入れ。 ・日本人学生と留学生の交流イベントを実施、延べ 382 名の学生が参加。 ・交換留学生用科目の質保証及び充実を目的に「国際日本研究」コンソーシアムに加盟。 ・交換留学生を対象とした教育プログラムの開発・運営等を担う「インターナショナル教育・研究センター」を設置（2022 年度から）。 ・学内アルバイトの機会等を留学生に提供し、経済的支援を実施。 ・本学協定校の学生等を対象に、オンラインサマープログラムを実施、3 カ国 8 校から 33 名が参加。 ・新たにケベック大学モントリオール校（カナダ）、ヴィルニユス大

		学（リトアニア）、ペラデニヤ大学（スリランカ）と協定を締結。学術交流協定件数は合計 103 件に。 ・アジア太平洋地域での学生交流の促進を目的としたコンソーシアムである「UMAP」の運用準備（2022 年度から運用開始）。 ・全国の日本語学校の教職員が「留学生に勧めたい進学先」として選ぶ「日本留学 AWARDS」において、本学が私立・理工系で 2 年連続 5 回目の入賞。
	グローバルプラザの利用促進により、英語力向上とグローバルマインド涵養を図る。	・英語学習支援施設である「グローバルプラザ」において、オンラインや対面での英会話ラウンジ及び多読図書貸出等を実施、延べ 10,844 名の学生が利用。 ・グローバルプラザにおいて、外務省の対日理解促進交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」の一環として、海外大学とのオンライン交流を実施、外国語学部学生 20 名が参加。 ・日本人学生と留学生の交流イベントを実施、延べ 382 名の学生が参加。【再掲】 ・コロナ禍による緊急事態宣言中、オンラインによるプログラムを提供。延べ 216 名が参加。 ・マンツーマン英会話レッスン「さくっとオンライン英会話」を実施し、グローバルプラザ営業時間外でも、学生のニーズや学習環境に合わせた学習機会を提供。5,922 名が受講。 ・グローバルプラザの情報宣伝活動の一環として、学生ラウンジなどにおいて「出張グローバルプラザ」を実施、延べ 461 名の学生が利用。
退学者減少のため、退学理由の分析及び対策を推進する。	退学者減少に向けた取り組みを推進する。	・教員による面談、職員による履修相談、カウンセラーによる対応等を実施。 ・経済的な理由による退学・休学等の分析を実施。

研究の充実

中期事業計画	2021 事業計画	進捗状況
研究の更なる活性化に向けた組織的施策を実施・検証する。	外部資金獲得に向けた教員サポートを充実させる。	・外部研究資金獲得に向け、申請説明会の開催、ハンドブックの作成、アドバイザーによる申請書作成支援等を実施。 ・競争的研究費に対して高い意識を持ち、継続的に科学研究費助成事業による研究活動を行い、本学の研究力の向上に大きく貢献した教員を顕彰する「科研費功労賞」を創設。 ・科学研究費助成事業に 250 件申請し、137 件・214 百万円の採択（継続課題含む。研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、延長を除く。）。医学部を持たない大学としては中部圏の私立大学で採択件数 1 位。 ・受託研究を 17 件・10 百万円（うち新規 11 件・8 百万円）、共同研究を 112 件・97 百万円（うち新規 46 件・56 百万円）受け入れ。受託性大型プロジェクト*に 42 件・534 百万円（契約額）が採択。

		・特許出願 45 件（国内 38 件・外国 7 件）。47 件が権利化。 ・奨学寄附金を 76 件・54 百万円受け入れ。 ・文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業＊」のうち、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取り組みを支援するタイプ 4「社会実装の推進」に 3 年連続で選定。 ＊ Society5.0 の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進等、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する事業。 ・文部科学省の科学技術人材育成費補助事業「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」採択プログラム「世界的課題を解決する知の『開拓者』育成事業」（代表機関：名古屋大学）に参画。
	URA 制度を導入・活用し、研究活動を支援する。【再掲】	・研究推進支援を担う専門人材として、新たに URA（リサーチ・アドミニストレーター）を 5 名採用し、産官学連携活動を推進。学外資金のコーディネート、企業とのマッチング、発明の掘り出し、プロジェクトや共同研究の推進支援、研究広報の強化等を実施。【再掲】 ・産学連携を促進するため、本学研究者の研究概要を記載した「研究シーズ集」を発刊、ウェブで公開。【再掲】 ・研究展示会である SDGs AICHI EXPO 2021 に出展。 ・特許出願 45 件（国内 38 件・外国 7 件）。47 件が権利化。【再掲】
産官学連携による総合大学の強みを生かした研究（共同研究）を促進する。 多様性	URA 制度を導入・活用し、研究活動を支援する。【再掲】	・研究推進支援を担う専門人材として、新たに URA（リサーチ・アドミニストレーター）を 5 名採用し、産官学連携活動を推進。学外資金のコーディネート、企業とのマッチング、発明の掘り出し、プロジェクトや共同研究の推進支援、研究広報の強化等を実施。【再掲】 ・産学連携を促進するため、本学研究者の研究概要を記載した「研究シーズ集」を発刊、ウェブで公開。【再掲】 ・研究展示会である SDGs AICHI EXPO 2021 に出展。【再掲】 ・特許出願 45 件（国内 38 件・外国 7 件）。47 件が権利化。【再掲】
	リサーチフェア、外部の技術相談会、展示会において研究シーズの情報発信、マッチングに繋ぎ、共同研究件数を増加させる。	・「ポストコロナ時代の健康社会の創出」をテーマに、特設ウェブサイトによる名城大学「リサーチフェア」を開催、58 ブースを出展。 ・産学連携を促進するため、本学研究者の研究概要を記載した「研究シーズ集」を発刊、ウェブで公開。 ・研究展示会である SDGs AICHI EXPO 2021 に出展。【再掲】 ・銀行技術商談会に参加。 ・総合研究所において、論文集・紀要及びニュースの発行、公開講演会の開催等により、研究成果を広く社会に発信。 ・本学教員の研究成果を広く社会に公表するため、新聞・テレビ等のメディアを対象とした記者懇談会や研究成果発表会、プレスリリース（報道機関に対し文書等で情報発信すること）を実施。 ・受託研究を 17 件・10 百万円（うち新規 11 件・8 百万円）、共同研究を 112 件・97 百万円（うち新規 46 件・56 百万円）を受け入れ。受託性大型プロジェクトに 42 件・534 百万円（契約額）が採択。【再掲】

LED・カーボンナノチューブに加え、新たな世界的研究拠点を形成する。	LED・カーボンナノチューブに加え、新たな世界的研究拠点の形成に向けた取り組みを推進する。	・総合研究所の下に、新たに「クリニカルオミクスを基盤とするトランスレーショナルリサーチセンター」、「ダイバーシティ・リサーチ・センター」（以上 2021 年度から）を設置し、全 7 研究センター体制に。2022 年度から領域指定研究センターとして「疾患予防食科学研究センター」、「光デバイス研究センター」、「ナノマテリアル研究センター」、「自然災害リスク軽減研究センター」の 4 研究センターを設置することを決定。 ・本学の学術的研究活動を独創的・先駆的に発展させることを目的とした、総合研究所の学術研究奨励助成制度により 39 研究課題 25 百万円を支援。 ・総合研究所「学術研究奨励助成制度」を変更。大学が組織として主体的に設定する研究課題の推進等を目的とした「大学領域指定研究支援部門」として、カーボンニュートラル、ライフサイエンス等の研究領域を設定（2022 年度から）。 ・最先端研究推進として、以下の 2 研究センターを継続支援。 －「光デバイス研究センター」（2016～2019 年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業「青色 LED を起点とした新規光デバイス開発による名城大ブランド構築プログラム」研究拠点） －「ナノマテリアル研究センター」（2017～2019 年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業「新規ナノ材料の開拓と創製による名城大ブランド構築プログラム」研究拠点）
------------------------------------	---	---

社会貢献

中期事業計画	2021 事業計画	進捗状況
社会的要請への対応や地域課題の解決等に向けた行政・企業等との各種社会連携事業及び包括連携協定の締結を推進する。	行政・企業等との社会連携事業を推進し、社会的要請への対応及び地域課題の解決に取り組む。	・社会連携ゾーン「shake」を通じ、パートナーシップ団体や学生の交流の場を創出。愛知県「アジア競技大会地域活性化ビジョンに係るボランティア体制構築に向けたワークショップ」、名古屋市「高校生スタートアップ創出促進事業スタートアップ・ユースキャンプ」、「地域の生涯学習の機会 愛知サマーセミナー」等に協力。 ・地域のゆるやかなつながりを生み出すコミュニティ活動「ナゴヤ 100 人カイギ」をオンラインで継続実施。 ・愛知県地方創生課と連携し、「『一番住みたい愛知』を全国へ知ってもらうには」をテーマに、PLAT ラボ＊を開催。 ＊教職員・学生・自治体・企業等による少人数の対話イベント（フューチャーセッション） ・社会連携フォーラムを「ものづくりスペースを起点とした起業・事業革新・産官学連携の可能性」というテーマで開催し、学外者を中心に 90 名が参加。 ・新たに名古屋市、名古屋商工会議所と協定を締結。教育・研究・社会貢献の更なる活性化を目的として他大学・自治体・企業等と締結した協定件数は合計 49 件（海外協定除く）に。 ・行政に係る委員等の委嘱（教職員）353 件 ・社会連携センターが自治体や企業等の連携を 195 件支援。 －学内外マッチング 65 件、学生募集依頼協力 26 件、施設・後援等

		協力 8 件 ー学外機関と連携した学びの場作り 68 件 ー学外機関と連携したプロジェクト開発 19 件 ー教育プログラム開発支援 7 件 ー協定締結 2 件 ・社会を活動の場とした実践型プログラム「IMPACT」を継続して実施。35 名の学生が参加し、企業の課題解決に挑戦。 ・with コロナ・after コロナ社会におけるプロスポーツビジネスのあり方を探求する研究会「プロスポーツビジネス研究会 with 名古屋ダイヤモンドドルフィンズ」を継続して実施。15 名の学生が参加し、プロチームのブランド化に参画。 ・自治体・小中学校・高校等で 124 件の出前講義を実施、延べ 3,359 名が受講。 ・学生が主体となり活動する団体である「ボランティア協議会」が各種活動を積極的に推進、44 件の地域連携活動に延べ 430 名が参加。クリーンアップ大作戦、エコキャップ運動、地域防犯パトロール、小学校でのふれあいあいさつ運動、災害復興ボランティア、社会福祉施設ボランティア、盲導犬ボランティア、こどもボランティア、大学生消防団、APP（あいちパトロールピーポー）の活動等を実施。「ボランティア協議会」は、地域防犯活動に対し、天白警察署から感謝状を拝受。 ・協定に基づく連携事業として、長野県南木曽町南木曽中学校の希望者に対して、学生がオンラインを活用して学習支援を実施。 ・文部科学省・経済産業省・環境省が合同推進する「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション＊」に参画（参加 WG：イノベーション WG）。 ＊大学等が、国、自治体、企業、国内外の大学等との連携強化を通じ、その機能や発信力を高め、カーボンニュートラル達成に一層貢献していくための大学等間ネットワーク。 ・「あいちゼロカーボン推進協議会＊」に参画（参加 WG：オープンイノベーション推進 WG）。 ＊ゼロカーボンを進める産学行政コラボレーションの場。
社会のニーズを捉えた社会人向けの公開講座等を企画・運営する。	社会的要請を反映した公開講座等の企画・運営により、社会人の学びや生涯学習の機会を創出する。	・名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部と共催で対話型の公開講座「ミライ対話」を 2 講座開催。 ・学部等主催の市民参加型公開講座を 9 講座開講し、延べ 746 名が受講。 ・協定締結をしている名古屋市東区、日進市、刈谷市、氷見市にて 9 講座 17 コマの地域連携講座を実施。親子向け、社会人向け、オンライン形式、対面形式など、多様な方法・ターゲット・テーマで開催。 ・学生と社会人がともに学びあう機会として、キャリア開発プログラム「Light up my way ～人生 100 年時代の選択力・表現力・行動力を高める 3 DAYS プログラム～」を開催。

組織・経営改革

中期事業計画	2021 事業計画	進捗状況
情報工学部を設置する。 数理・DS・AI	情報工学部設置に向けた取り組みを推進する。	・理工学部情報工学科を改組し、情報工学部を設置（2022 年度から）。 ・情報工学部に教職課程及び学芸員課程を設置。
大学規模の維持及び適正規模の検証・提案、全学的視点による既設学部・学科の再編を推進する。	社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組等に向けた取り組みを推進する。	・理工学部情報工学科を改組し、情報工学部を設置（2022 年度から）。 【再掲】 ・都市情報学部において、観光系科目の充実を目的とした教育課程の変更及び収容定員の増加を実施（2022 年度から）。 ・都市情報学部開講科目において、他学部の学生が観光系科目群を体系的に履修することを可能とする副専攻制度を導入（2022 年度から） ・全学部において、数理・データサイエンス・AI に関連する科目を設置。【再掲】 ・全研究科において、コースワークとリサーチワークを整備（2022 年度から）。 ・一部研究科において収容定員を変更（2022 年度から）。
大学院の適正規模を検証・提案する。 多様性		
事務職員人事制度を見直す。	事務職員新人事制度導入に向けた取り組みを推進する。	・現行の人事制度の課題を抽出し、運用の見直しを含めて検討を開始。
教学マネジメントを実質化する。	本学で行われる教育の継続的改善活動である教学マネジメントシステムを実質化する。	・学修成果の把握等を目的とした各種調査を実施（学生アンケート、卒業時アンケート、卒業後アンケート、学修行動調査等）。調査結果及び成績情報等を IR データ分析し、各学部・研究科の教育課程の自己点検・評価に活用。 ・各学部等において、IR データや企業及び他大学等の学外有識者からの客観的意見等を用い、教育プログラムの有効性を点検。以下の教育改善を実施。 - ー学修成果の可視化：大学院修了後 4 年の修了生を対象とした「修了後アンケート」の開始、学位授与方針に定めた学修目標に対する測定方法の明確化、アセスメント・ポリシーの見直し - ー学生支援に関する方針の明確化：学生支援ポリシーを策定
ブランド力向上に向けた戦略的広報を展開し WEB サイトや SNS 活用方法を見直すとともにメディアとの関係を構築する。	ブランド力向上に向けた広報戦略を策定する。	・開学 100 周年に向け大学のブランド力向上を図るため「広報戦略 2026」を策定。 ・報道によるブランド力向上及びメディアとの関係強化のため記者懇談会を実施したほか、プレスリリース等による積極的な情報発信を実施。

文部科学省及び各種関係団体の動向や情報を収集する。	東京オフィスを移転し、文部科学省及び各種関係団体の動向・情報を収集し活用する。	・各種関係団体からの情報収集強化のため、東京オフィスを市ヶ谷に移転。 ・各種審議会等の情報収集体数（各種関係団体の動向把握含む）203件。
新たな卒業生組織を設置・拡大し、卒業生との連携を強化する。	新たに立ち上げた卒業生組織である名城企業会の拡大に向けた取り組みを推進する。	・会社の代表役等を務める卒業生の親睦・交流を図るとともに、本学及び附属高等学校との連携を深めることを目的とした「名城社長会」の活動を推進し、会員企業数 136 社、会員数 138 名に拡大。会員社長 12 名が学生に対する講演を実施したほか、会員企業による本学主催の就職情報交換会参加、委託研究の開始等、連携事業を推進。愛知県に本社を置く企業のうち本学卒業生の社長数は 1,382 人で 9 年連続 1 位（2020 年 11 月時点。出典：帝国データバンク発表「愛知県に本社を置く企業の社長出身大学ランキング」）。
コンプライアンス基本原則を策定し、その推進に係る研修等を実施する。	コンプライアンス基本原則を策定し、その推進に係る研修等を実施する。	・コンプライアンス基本原則の策定に向けた検討を実施。 ・教職員を対象に、研究倫理、ハラスメント、法令遵守に関する各種研修を実施。 ・特別強化クラブ及び強化クラブに所属する学生を対象に、スポーツ・コンプライアンス研修を実施、239 名が参加。【再掲】 ・「名城大学競争的研究費の不正防止計画」を改定。
ICT 活用を推進する。 数理・DS・AI	ICT 活用の推進に向けた環境を整備する。	・大学全体の ICT 活用を推進する目的で ICT 活用推進委員会を設置。 ・ICT 技術の進歩及びコロナ禍を経たニューノーマルな時代に対応するため、ICT 戦略骨子を改訂。 ・授業動画配信拡充のため、各教室にカメラ及び自動録画システム等を整備。 ・デジタルサイネージの更改を実施。 ・本学の教育・研究情報ネットワークシステム（メイネット）の 2023 年度更改に向けた機器仕様等の方向性を決定。 ・文部科学省の補助金事業である「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に薬学部が申請した「名城大学 ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」が採択。
新築建物の円滑な稼働及び既設建物の効率的な運用管理により教育施設環境を向上する。	研究実験棟Ⅳを竣工させる。	・研究実験棟Ⅳが竣工。
	建物の効率的な運用管理を行う。	・ファシリティマネジメントによるライフサイクルマネジメントを実行。計画に基づき、発電・空調機器等、緊急度の高い建物・設備の修繕を実施。

安定的な財政基盤を維持・強化する。【法人全体】	収支改善を推進し、安定的な財政基盤を維持・強化する。	・入学定員充足率 1.04 倍。 ・教育振興資金として、599 件、221 百万円の寄附金を受納。 ・大学整備準備特定資産の計画的積立てを実施。 ・文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業＊」のうち、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取り組みを支援するタイプ 4「社会実装の推進」に 3 年連続で選定。【再掲】 ・経常費補助金（一般補助）において、「教育の質に係る客観的指標」により補助金収入が 4%増額。
100 周年事業を推進する。	開学 100 周年事業に係る情報を学外に発信する。	・開学 100 周年事業の基本計画、スローガン、ロゴマーク、記念施設のコンセプトを策定。 ・開学 100 周年事業特設サイト（HP）を開設。
	開学 100 周年に係る募金事業を立ち上げる。	・開学 100 周年記念募金事業を立ち上げに向けて発起人を依頼。テーマとして「施設・連携活動を通じて社会に開かれた学び舎へ」「創造型実学を身につける教育環境の実現」「社会課題に立ち向かうプロジェクトの推進」を設定。

上記に加え、2021 年度事業計画に対する成果は以下のとおりです。

➤ **クラブ活動の活性化に向けた取り組みを推進する。**

- ・特別強化クラブ及び強化クラブの選定・継続を判断する評価基準を策定。
- ・特別強化クラブ及び強化クラブに対する支援範囲及び支援額を拡大。
- ・特別強化クラブ及び強化クラブに所属する学生を対象に、スポーツ・コンプライアンス研修を実施、239 名が参加。
- ・女子駅伝部が杜の都駅伝 5 連覇、富士山女子駅伝 4 連覇を達成（詳細は P.3 を参照）。
- ・硬式野球部が愛知大学野球春季リーグで 4 季ぶり 11 回目の優勝。第 70 回全日本大学野球選手権記念大会に 15 年ぶり 5 回目の出場、ベスト 8 進出。

➤ **業務改善により効率化を追求し、経営体質を強化する。**

- ・学内の業務改善活動を推進し、73 件・289 名の改善活動を表彰。

➤ **感染症流行等の緊急事態においても、教育研究活動を継続できる体制を整備する。**

- ・コロナ禍において感染予防策を徹底し、原則として対面授業を実施（感染状況や受講人数に応じ、一部遠隔授業も併用）。
- ・コロナ禍影響による家計急変者に自宅生 30 万円、自宅外生 35 万円を上限に奨学金を給付。
- ・学内感染予防策として、教室の換気・加湿能力強化等の実施。
- ・本学学生・教職員及び本学関係者を対象に本学キャンパスを含む 3 会場において、大学拠点ワクチン接種を実施。
- ・「名城大学新型コロナウイルス対策研究プロジェクト」として、薬学部の研究プロジェクト 2 件を推進。研究代表者の一人である薬学部の神野教授が開発した新型コロナウイルスの変異株を判別する新技術を用い、愛知県と共同でスクリーニング検査を実施。
- ・学生を対象に「新型コロナウイルス感染症対策啓発ポスター」の募集を実施、最優秀作品を学内に掲示。
- ・内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室の新型コロナウイルスモニタリング検査に協力、学生・教職員約 200 名が参加。
- ・新型コロナ禍における本学の対応について取りまとめた特設サイト（HP）を公開。

その他

- ・本学におけるSDGsに対する基本方針を策定。
- ・カーボンニュートラル推進に向け以下の取組を実施。
- ーカーボンニュートラル推進プロジェクト及び教育、研究、経営・環境の各部会を設置。(詳細はP.7を参照)
- ー本法人における基本方針を策定。
- ー特設サイト(HP)を開設。https://www.meijo-u.ac.jp/sp/carbon_neutral/
- ー文部科学省・経済産業省・環境省が合同推進する「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション*」に参画。【再掲】
- ー「あいちゼロカーボン推進協議会*」に参画。【再掲】
- ーCO₂排出量削減に向け、東海地区の学校教育施設で初めてカーボンニュートラルな都市ガス*を導入(2022年度から)。
- *天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂を森林保全・植林等で吸収されたCO₂クレジットにより相殺(カーボンオフセット)した都市ガス
- ー生徒、学生及び教員等を対象に、燃料電池車MIRAI開発者講演会「FCV開発の歩みとカーボンニュートラルに向けて」を実施。
- ー全キャンパスに植樹帯を設け緑化を推進。また、天白キャンパス4号館解体において伐採されたトチノキを再生させるプロジェクトを推進。
- ・「性の多様性に関する理念と対応ガイドライン」を策定。
- ・100円朝食を実施。
- ・愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科が第2期指定管理法人に選定。
- ・学校法人業務の多様化を踏まえ、法人と教学の協働体制をさらに強化することを目的に、理事への人材登用の範囲を拡大する寄附行為改正を実施。
- ・本法人の「ガバナンス・コード」の遵守状況を自己点検し、点検結果を大学公式ウェブサイトで公開。

【高校】

人材の確保と育成

中期事業計画	2021 事業計画	進捗状況
質の高い志願者を安定的に確保するため、入試の見直しや戦略的入試広報を実施する。 多様性	入試制度の改善及び入試広報の強化により、質の高い生徒を確保する。	・中学生の本校訪問受入れ強化（本校への中学生見学者が8校、58名）。 ・学習塾等の入試相談会に3カ所参加。 ・積極的な入試広報の実施等により、5,897名の志願者を確保。志願者数20年連続愛知県下No.1。

教育の充実

中期事業計画	2021 事業計画	進捗状況
生徒の多様化が進む中、全員に幅広い教養、コミュニケーション力、問題解決力を身につけさせるため、生徒一人ひとりの学習・生活状況に応じた指導を実施する。 多様性	生徒一人ひとりの学力に合わせた学習指導法の導入に向けた取り組みを推進する。	・2022年度大学入学試験において国公立大学合格者を74名輩出（特進46名、一般19名、SS5名、国際3名、総合1名）。
教育の特色化を推進する。 多様性 数理・DS・AI	生徒の意欲を引き出す体系的な探究型学習プログラムを開発・推進する。	（キャリア教育プログラム） ・全校生徒対象に次世代リーダー育成講座を3回、サロンを15回開催。 ・カリキュラム①に探究型学習の教科目を31科目設置し、そのなかでキャリア教育を実施。 - ー授業「産業社会と人間」で、『自分を知る』、『進路と職業』、『社会と自分』等の体験を通して学ぶキャリア教育プログラムを実施。 - ー地域の保育園、介護老人保健施設等での訪問体験型授業を計画し、保育園とは実施できたが、介護施設とはコロナ禍のため中止。動画メディアを作成し、交流活動を実施。 - ー企業実践の授業で社会人講話を通して学ぶキャリア教育プログラムを2件実施。 - ーエネルギープログラムとして、核融合研究所見学を計画したが、コロナ禍のため中止。エネルギーに関して、調査研究・発表会を実施。 - ー授業「探究基礎Ⅰ」で、新聞を教材として活用し、興味や関心の幅を広げるNIE（Newspaper in Education）を通して社会の課題について主体的に学習。

		ー授業「SSⅡ」で、活躍する研究者等による講義を3回開催。 (アクティブ・ラーニング型プログラム) ・全校生徒対象に次世代リーダー育成講座を3回、サロンを15回開催。【再掲】 ・カリキュラム①に探究型学習の教科目を31科目設置し、全校生徒がアクティブ・ラーニング型プログラムを実施。 ・SDGsに関するプロジェクトを有志生徒が複数立ち上げ、活動。 (探究型学習プログラム) ・カリキュラム①に探究型学習の教科目を31科目設置し、全校生徒が履修。 ・探究型学習推進委員会を設置。1・2年生全員が参加する、合同探究活動事業「探究 Day」を開催(詳細はP.4を参照)。 ・「生徒研究発表会」を校内にて開催。探究活動の成果を発表。 ・他校を招聘しての「SSH 東海フェスタ」、「Meijo Global Festa」はオンラインを活用し実施。 ・「サステナビリティアワード 2021」(関連はP.5を参照)、「学生科学賞愛知県展」優秀賞、「新聞切り抜き作品コンクール」優秀賞等を受賞。 (特色を生かしたプログラム) ・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校、スーパーグローバルハイスクール(SGH)ネットワーク参加校、ワールドワイドラーニング(WWL)連携校として活動。 ・全校生徒対象に次世代リーダー育成講座を3回、サロンを15回開催。【再掲】 ・SDGsに関するプロジェクトを有志生徒が複数立ち上げ、活動。【再掲】 ・「生徒研究発表会」をオンラインを併用して開催。探究活動の成果を発表。【再掲】 ・「SSH 東海フェスタ」、「Meijo Global Festa」を開催。オンラインを活用して実施。【再掲】 ・英語での研究発表や中国語での朗読等の実施。
	多様な経験を創出する国際関係プログラムを開発・推進する。	・公的な機関が実施する「グローバルな課題」に関するワークショップやフォーラム、コンテストに参加。 ・海外研修の代替及び授業内でオンラインでの海外との共同学習、交流を実施。(台湾、インドネシア、タイ、アメリカ) ・名城大学国際化推進センターの主催による国内フィールドスタディ及びオンライン英会話を実施(計68名)。 ・総合学科台湾修学旅行で、連携先の花蓮市四維高級中学等と2日間に渡る交流プログラムを計画したが、コロナ禍のため中止。今後の連携先とのインターネットを介した交流活動を計画中。(社会探究系列・地域交流系列・ビジネス系列・数理系列)

社会貢献

中期事業計画	2021 事業計画	進捗状況
地域との交流プログラムを開発・実施するとともに参加生徒数を増加させる。	地域との交流プログラムを開発・推進する。	・総合学科地域交流系列Ⅰの授業で、中村児童館と協力して移動児童館を計画したが、コロナ禍のため中止。 ・自然科学部の活動として、庄内川及び三河湾のプロジェクトを実施。 ・清掃活動を東枇杷島駅周辺及び本校周辺において各クラス 1 回実施。また、2 年総合学科地域交流系列の生徒が毎週月曜日の朝に同様の活動を実施。 ・「地域交流Ⅰ」の授業を基礎に①中村保育園、②白社苑、③児童館での活動を計画したが、コロナ禍のため中止。動画メディアを作成し、交流活動を実施。（総合学科地域交流系列）

組織・体制整備

中期事業計画	2021 事業計画	進捗状況
新築建物の円滑な稼働及び既設建物の効率的な運用管理により教育施設環境を向上する。	建物の効率的な運用管理を行う。	・ファシリティマネジメントによるライフサイクルマネジメントを実行。計画に基づき、発電・空調機器等、緊急度の高い建物・設備の修繕を実施。
安定的な財政基盤を維持・強化する。【法人全体】	収支改善を推進し、安定的な財政基盤を維持・強化する。	・寄附金（現物寄附除く）として 76 百万円を受納（教育振興資金（当該年度寄附分）・PTA（教育環境整備協力金＋部活動コーチ手当等指定寄附）の合計）。 ・愛知県からの補助金 1,148 百万円を獲得（経常費補助金・授業料軽減・就学支援金・入学納付金補助金・事務費交付金の合計）。 ・高校整備準備特定資産の計画的積立てを実施。
100 周年事業を推進する。	開学 100 周年事業に係る情報を学外に発信する。	・開学 100 周年事業の基本計画、スローガン、ロゴマーク、記念施設のコンセプトを策定。 ・開学 100 周年事業特設サイト（HP）を開設。 ・開学 100 周年記念募金事業を立ち上げに向けて発起人を依頼。テーマとして「施設・連携活動を通じて社会に開かれた学び舎へ」「創造型実学を身につける教育環境の実現」「社会課題に立ち向かうプロジェクトの推進」を設定。

上記に加え、2021 年度事業計画に対する成果は以下のとおりです。

➤ 業務改善により効率化を追求し、経営体質を強化する。

- ・ネット出願を導入し、業務効率化を図った。
- ・附属高等学校教育功労表彰及び業務改善表彰を創設。

➤ 感染症流行等の緊急事態においても、教育を継続できる体制を整備する。

- ・感染予防策を徹底し、文部科学省のガイドラインに従って教育活動及び課外活動を展開。

その他

- ・卒業生、村瀬 弘行氏による文化講演会を実施。人数制限する中、約 50 名が参加。
- ・カーボンニュートラル推進に向けた取組を実施（詳細は P.37 を参照。大学と同様に実施）。
- ・学校法人業務の多様化を踏まえ、法人と教学の協働体制をさらに強化することを目的に、理事への人材登用の範囲を拡大する寄附行為改正を実施。
- ・本法人の「ガバナンス・コード」の遵守状況を自己点検し、点検結果を大学公式ウェブサイトで公開。

(3)事業ごとの主な支出状況

主な事業ごとの支出は以下のとおりです。

2021年度		
MSドメイン	具体的内容	金額 (百万円)
(1) 人材の確保・育成		684
	入学試験実施	336
	学生（生徒）募集	310
	FD・SD	18
	その他	20
(2) 教育の充実		3,832
	学びのコミュニティ創出支援事業	56
	※詳細は次のページ	
	国際化計画2026	99
	実験実習・学部の特徴化	1,054
	メイネット・情報処理教室運営	672
	奨学金	668
	図書購入	199
	学生寮運営	141
	クラブ活動（部活動）援助	105
	分析センター運営	103
	学生（生徒）厚生	101
	教務系システム	91
	エクステンション事業	68
	教務関連経費	45
	就職支援	38
	その他	392
(3) 研究の充実		1,163
	受託研究	649
	教員研究費	207
	奨学寄附金	66
	研究奨励助成	50
	大学院高度化	37
	特許権	21
	産官学連携	20
	その他	113
(4) 社会貢献		8
	社会連携	4
	公開講座	3
	出前講義	1
(5) 組織・経営改革		21,472
	教員人件費	9,018
	職員人件費	2,899
	その他人件費	1,358
	キャンパス再開発事業	4,667
	施設ランニングコスト	2,638
	設備整備	292
	広報	187
	安全対策	60
	その他	353
		27,159

＜学びのコミュニティ創出支援事業＞

2015 年度からスタートした MS-26 戦略プランの推進に係り、掲げるビジョン（多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる）の実現に向けた諸事業のスタートアップ費用を支援することを目的とした、採択制による「学びのコミュニティ創出支援事業」を行っています。

※活動内容の詳細につきましては名城大学公式ウェブサイト（<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>）をご覧ください

【取組一覧】 ※採択されたものの新型コロナウイルス感染症の影響により活動を「中止」又は「予算を使用しない内容に変更」した取組には、支援額欄において「*」を付している。

学部等	取組名	支援額 (千円)	開始年度
法学部	文章基礎カトレーニング・プログラム	870	2017
	「大志を抱け」自己実現セミナー	870	2019
経営学部	被災地の物産品販売を通じたマネジメント実習と復興支援活動	1,740	2017
	産学連携による現場触発型キャリア教育（キャリア特論）の実践	235	
	女子学生のキャリア形成支援事業	305	2019
	高度会計プロフェッショナル人材養成のためのオナーズプログラム	355	
	デザイン思考の習得 ～マーケティング課題をとおして～	174	2020
	「ビジネスモデル」をキーワードとした創造的課題解決能力の育成事業	1,626	2021
経済学部	モスクワ大学ビジネススクールや海外大学との国際 WEB 会議共同研修による課題解決型プロジェクト	435	2017
	卒業生組織との連携セミナー・懇談会シリーズ「就職した今だからわかる業界の現状」	435	2018
	アジアの現状と進出企業研究	435	2019
	日韓共通の課題解決に取り組むための体験型プログラム（海外調査）	*	
	日韓共通の課題解決に取り組むための体験型プログラム（国内調査）	331	
	「Next One プロジェクト」企業との共同による学生コミュニケーション力・プレゼンテーション力指導	435	2020
	E=mc ² for SDGs (Empowerment = movie × creative conception for Sustainable Development Goals) 自らの着想を映像で発信できる、「持続可能な開発目標」(SDGs) のための人づくり	174	
	国連にて SDGs 関連事業を主導する方々からの学びをもとに、自らの進路を描き出す	*	2021
外国語学部	IoT を活用した表現教育モデル	142	2018
	絵本の読み聞かせ紀伊國屋書店共同体験プロジェクト	142	
	国際観光都市・高山での訪日外国人調査とまちづくりセミナー	*	
	英語プレゼンを始めとする英語学習互助コミュニティの創出	1,141	
	地域フィールドワークからグローバル社会を考えるプログラム	144	
	シームレスな協働コミュニティの構築と促進	1,295	2020
	ICT を活用した地域情報発信力向上プロジェクト	435	2021
	劣化したスポーツ用品などの発展途上国への寄贈による社会貢献	174	
人間学部	留学プログラムを体験した学生自らの《映像ドキュメンタリー》制作による海外経験の振り返り、及び学習過程の学内外での共有	435	2018
	芸術・文化談義コミュニティ	261	2020
都市情報学部	杉原千畝ボランティア・ガイド育成プログラム	*	2018
	志プロジェクト	142	2019
	地域と協同課題の発見・提案・解決を実践的に学ぶ学生主体的教育プログラム CBML“Community Based Machizukuri Learning”	1,420	
	MATLAB による数理・データサイエンス教育の導入と展開	1,740	2020
	Mini Innovation Lab : キャンパス生活を対象にした問題解決プロジェクト	174	2021
理工学部	産官学連携による次世代 IT エンジニア育成プロジェクト	522	2017
	電気電子回路作製および実機操作体験型プログラム	305	
	電子回路動作・マイコン体験型教育	636	
	研究室・研究室外での先端研究体験を通じ、早期に大学での多様な学びを気付かせる取り組み	870	
	地域のまちづくり活動に取り組む研究室への活動費補助・地域の地震時減災活動支援に関する活動費補助	696	
	国際的に活躍する技術者・研究者育成のためのプログラム	*	2018
	建築施工管理実習の推進	959	
	「研究室開放セミナー」による、学部生の学びの動機付け教育事業	1,527	
	学年横断の実践体感型の建築設計教育プログラムの実施	783	
	地域のまちづくり活動（中山間地域の課題解決）	435	
	他大学・国立研究所との連携による新しい研究分野の開拓と学生自身のコミュニケーション能力の向上プログラム	1,420	2019
	応化チャレンジプログラム	710	
	これからの地域福祉とデザインの役割を考える	355	
	学科作品・論文集「イヤーブック」の編集による総合デザイン教育	355	
	空き家を新たな地域コミュニティ資源として活用（木曾平沢伝統的建造物群保存地区・半田市亀崎景観形成重点地区を中心として）	355	

学部等	取組名	支援額 (千円)	開始年度
理工学部	設計・施工から携わる実践的な木造建築に関する学び	320	2019
	MATLAB による数理・データサイエンス教育の導入と展開	1,740	2020
	電気電子工学分野における SDGs 達成研究活動	1,044	
	学部生・大学院生に最先端技術開発を経験・体感させ学生が能動的に学ぶ意欲を向上させるプログラム	1,740	
	リーダー育成支援プログラム	1,740	
	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト機体製作を通じた PBL	435	
	他大学との交流による乗り物製作の課外活動での開発・設計推進	435	
	寒冷地建築物の住環境改善と地域特徴の顕在化	435	
	実践的な取り組みをするゲストスピーカーの講義・特論への招聘	261	
	地域のまちづくり活動－宿泊施設を活用した地域まちづくり	174	
	地域資源の発掘と活用	435	
	地元企業と学生がインキュベイトする産学連携の新しいかたちデザイン	435	2021
	E-learning システムを活用した英語授業の実践	1,740	
	AI システム構築体験プログラム	957	
	先端電気電子技術体験を通じた技術者育成プログラム	1,305	
	教員のつながりを活用した民間企業・国研などと連携した最先端研究にふれる取り組み	1,740	
	橋の模型づくりを通じた PBL 教育	435	
	国際交流を介した町づくりと地域拠点の提案（津島市下街道を中心として）	435	
農学部	食料生産を教材とした体験型教育プログラム、-ブドウの周年栽培管理、ワイン醸造そして販売-	1,523	2017
	実習・体験を基盤とした HACCP 教育の充実による能動学修の推進	625	2019
	都市型農業サポテンモデルの構築	1,740	2021
薬学部	アクティブラーニングによる学生同士の協同による学びのコミュニティの創生	870	2017
	ポートフォリオを活用した学生の主体的な学びのサマライズとリフレクションを促すサポートプロジェクト	1,740	2018
	低学年からプロフェッショナリズムを涵養する他施設協働による参加型多職種連携の実践	1,044	
	AI 時代に ICT スキルを活用してコミュニケーション能力を学ぶ多職種連携教育プログラム	710	2019
	挑戦力養成のための学修推進プログラム	994	
	共通教材を活用した医療・福祉系大学協働による多職種連携教育の実践	1,044	2020
	アジア諸国の薬学生との連携によるヘルスケア実践のためのワークショップの開催	435	2021
	健康科学の社会実践：岩木健康増進プロジェクト・プロジェクト健診への参加	*	
	新入生の能動的学習態度の形成とコミュニケーション力の向上を目指した導入教育の充実	435	
学部共同	【経営・経済】経営学部・経済学部の連携・協業とアクティブラーニングによる新たな地域コミュニティモデルの創出事業	1,420	2019
	【理工・都市情報】歴史文化・近代遺産を活用した市街地・コミュニティ活性化プロジェクト	609	
	【理工・外国語】多文化共生社会を意識した学生たちによる地域コミュニティ環境づくり	710	
	【都市情報・人間・外国語】Bridge ～学ぶと働くをつなぐ～	1,136	
	【経営・経済】学部横断的取り組みによる With/After コロナ時代の新しい観光モデルの企画・開発	1,740	2021
	【経済・経営】商業・社会の教職希望者の自主的な学び	1,436	
教職センター	授業スペシャリスト養成コミュニティの構築	166	2020
	名城ブランドサイエンスティーチャー（MBST）プログラム	131	
社会連携センター	アントレプレナー人材育成・学生ベンチャー活動支援	1,740	2021
キャリアセンター	大学の情報発信拠点の運営を通じたキャリア形成支援プログラム	1,740	2021
国際化推進センター	国内における新たな国際研修プログラムの開発および地域社会の国際化支援に向けた SA と留学生の協働取組	1,740	2021
附属高等学校	Society5.0 & SDGs 実践プロジェクト及び高校生のための「ワート・ライト・ラーニング」の支援	1,420	2019
	アクティブ・ラーニング型授業の質的保証のための高校 IR	1,420	
	次世代リーダーの育成及び協働的学びのコミュニティの創出	1,420	
	海外の高校との協働研究及び研究成果発表会などの教育活動支援	*	2021
合計	91 件	69,787	

(経営学部) 被災地の物産品販売を通じたマネジメント実習と復興支援活動



岩手県でのチャリティー販売について『岩手日報』の取材を受ける学生たち

(人間学部) 留学プログラムを体験した学生自らの《映像ドキュメンタリー》制作による海外経験の振り返り、及び学習過程の学内外での共有



オンライン LIVE 留学の経験を語りあう動画を撮影。

(農学部) 実習・体験を基盤とした HACCP 教育の充実による能動学修の推進



猪肉を主原料としたソーセージの試作実習・実験。

(理工学部・外国語学部) 多文化共生社会を意識した学生たちによる地域コミュニティ環境づくり



DIY によるスツールづくりのワークショップを実施。

(キャリアセンター) 大学の情報発信拠点の運営を通じたキャリア形成支援プログラム



M-LINE との協働映像制作プロジェクトの一環で動画を撮影。

(附属高等学校) 次世代リーダーの育成及び協働的学びのコミュニティの創出



SDGs カードゲームで問題解決のアイデアを出す生徒たち。

<Enjoy Learning プロジェクト>

仲間と一緒に何かをしてみたいと思っている学生の希望に対し、大学が助成金を配付、活動を支援する事業として「Enjoy Learning プロジェクト」が2016年度からスタートしました。学生たちはこの制度を活用し、多様な経験・自主的な学びの活動を広げています。

◇2021 年度採択事業

企画名称	団体名	支援額(千円)
アジアを中心とした発展途上国の学生と日本の学生をつなぐ国際交流	TSUNAGU	300
有松ミチアカリ〜繋がり〜（2021 年度）	竹あかり	300
おくすり教室 2021-コロナに負けるな！感染症対策とセルフメディケーション-	おくすり 110 番	300
岩手県陸前高田市図書館再建プロジェクト Book-aid	Book-aid	300
貧困削減プロジェクト〜学生にできることを探る	なくそう貧困はじめのいっぽを探る会	300
環境課題解決に向けた、大学生×地域プロジェクト	Clean Green	300
困っている学生を放置しない！電子掲示板で学生たちを繋ぐプロジェクト	Kind for Social	300
行き場をなくした服から新たな価値を作り出すアップサイクルプロジェクト	トップリーフ	300
合計	8 件	2,400

(TSUNAGU)



マハサラスワティ大学（インドネシア）の学生との交流会の様子

(なくそう貧困はじめのいっぽを探る会)



名古屋市北区でわいわい子ども食堂のフードパントリーにて、食料物資を配布する活動に参加

(Clean Green)



Action Lab のイベントに参加

(トップリーフ)



Eプロ集大成イベントでの集合写真

第3章 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

1) 貸借対照表の状況と経年比較

2021年度末の資産の部は、天白キャンパス研究実験棟Ⅳの建設等により固定資産が増加する一方で流動資産が減少したため、前年度と同水準となりました。また、負債の部は、借入金返済や未払金の減少により固定負債、流動負債ともに大きく減少しました。

その結果、純資産の部は、前年度比+809百万円の102,272百万円となりました。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	95,167	101,052	103,619	102,568	104,793
有形固定資産	72,333	73,205	76,068	77,521	79,383
特定資産	14,355	18,849	19,347	19,863	20,245
その他の固定資産	8,479	8,998	8,204	5,184	5,164
流動資産	17,708	13,442	11,717	13,725	11,439
合 計	112,875	114,494	115,336	116,293	116,232

負債の部 純資産の部

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
負債の部合計	14,418	15,020	14,799	14,830	13,961
固定負債	8,814	9,419	9,146	8,735	8,261
流動負債	5,604	5,601	5,653	6,095	5,699
純資産の部合計	98,457	99,473	100,537	101,463	102,272
基本金	111,427	115,095	118,917	123,147	128,333
繰越収支差額	△12,970	△15,621	△18,380	△21,684	△26,062
合 計	112,875	114,494	115,336	116,293	116,232

(注) 金額は、四捨五入のため合計値と一致しない。

財務比率の経年比較

年度 財務比率	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定比率					
固定資産 純資産	96.66%	101.59%	103.07%	101.09%	102.47%
運用資産余裕比率					
(運用資産-外部負債) 経常支出	1.29年	1.32年	1.20年	1.17年	1.13年
特定資産構成比率					
特定資産 総資産	12.72%	16.46%	16.77%	17.08%	17.42%
流動比率					
流動資産 流動負債	315.99%	239.99%	207.25%	225.20%	200.72%
純資産構成比率					
純資産 総負債+純資産	87.23%	86.88%	87.17%	87.25%	87.99%

(2) 資金収支計算書関係

1) 資金収支計算書の状況と経年比較

2021年度の収入の部は、大学において前年度を上回る受験者数となったことにより、手数料収入が前年度比 70 百万円増の 1,369 百万円となりました。また、満期償還をむかえた有価証券の増により、資産売却収入が前年度比+1,506 百万円増の 3,601 百万円となりました。

一方、支出の部は、研究実験棟Ⅳの建設等により、施設・設備関係支出が前年度比+711 百万円増となりましたが、その他については前年度と同水準となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金は、前年度から 473 百万円増の 10,437 百万円となりました。

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
学生生徒等納付金収入	19,308	19,420	19,148	19,299	19,250
手数料収入	1,379	1,389	1,398	1,299	1,369
寄付金収入	286	379	349	390	350
補助金収入	2,513	2,556	2,848	3,139	3,142
資産売却収入	1,498	1,797	1,499	2,095	3,601
受取利息・配当金収入	158	147	127	117	104
付随・収益事業・雑収入	1,566	1,357	1,719	1,471	1,583
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	3,347	3,221	3,472	3,488	3,642
その他・資金収入調整勘定	△2,599	△2,703	△2,514	△2,646	△2,898
当年度資金収入合計	27,456	27,563	28,047	28,652	30,143
前年度繰越支払資金	15,762	16,157	12,905	10,030	9,964
収入の部合計	43,218	43,720	40,952	38,682	40,107

(支出の部)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
人件費支出	12,613	12,434	13,114	12,793	12,866
教育研究経費支出	6,387	6,723	6,717	7,395	7,139
管理経費支出	1,399	1,476	1,579	1,261	1,411
借入金等利息・返済支出	295	290	272	262	261
施設・設備関係支出	1,376	3,942	6,034	4,825	5,536
資産運用支出	5,542	6,348	2,890	2,458	1,707
その他・資金支出調整勘定	△550	△398	317	△276	750
当年度資金支出合計	27,062	30,815	30,922	28,718	29,670
翌年度繰越支払資金	16,156	12,905	10,030	9,964	10,437
支出の部合計	43,218	43,720	40,952	38,682	40,107

2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

2021年度の教育活動による資金収支は 3,737 百万円、施設整備等活動による資金収支は△6,331 百万円、その他の活動による資金収支は、3,067 百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度から 473 百万円増の 10,437 百万円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位:百万円)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動資金収入計	24,839	25,029	25,389	25,486	25,624
教育活動資金支出計	20,395	20,623	21,295	21,440	21,411
差引	4,444	4,406	4,094	4,046	4,213
調整勘定等	768	66	△512	457	△476
教育活動資金収支差額	5,212	4,472	3,582	4,503	3,737

(施設整備等活動による資金収支)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
施設整備等活動資金収入計	196	17	13	36	10
施設整備等活動資金支出計	4,431	7,905	6,597	5,412	6,053
差引	△4,235	△7,888	△6,584	△5,376	△6,043
調整勘定	△136	477	72	△31	△288
施設整備等活動資金収支差額	△4,370	△7,411	△6,512	△5,407	△6,331

(その他の活動による資金収支)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
その他の活動資金収入計	2,355	2,400	2,775	2,988	4,531
その他の活動資金支出計	2,818	2,690	2,718	2,149	1,463
差引	△463	△290	57	839	3,068
調整勘定等	16	△23	△2	△1	△1
その他の活動資金収支差額	△447	△313	55	838	3,067

支払資金の増減額	395	△3,252	△2,875	△66	473
前年度繰越支払資金	15,762	16,157	12,905	10,030	9,964
翌年度繰越支払資金	16,157	12,905	10,030	9,964	10,437

3) 財務比率の経年比較

年度 財務比率	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率					
教育活動資金収支差額	20.98%	17.87%	14.11%	17.67%	14.58%
教育活動資金収入計					

(3)事業活動収支計算書関係

1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

2021 年度事業活動収入は、大学において前年度を上回る受験者数となったことにより、手数料収入が前年度比 70 百万円増、また受託事業収入増により付随事業収入が前年度比 75 百万円増となり、全体で前年度比 89 百万円増の 25,884 百万円となりました。

また、事業活動支出は、新型コロナウイルス感染症対策に係る奨学金が減少（前年度比△716 百万円）した一方で、平常時と同様のキャンパス稼働（留学等除く）及び研究実験棟Ⅳの建設等により、教育研究経費は前年度と同水準となりましたが、キャンパス再開発事業に係る特別支出（前年度比 304 百万円）の影響もあり、全体で前年度比+206 百万円増の 25,075 百万円となりました。

その結果、事業活動収支差額（注 1）は前年度比 117 百万円減の 809 百万円となり、事業活動収支差額比率（注 2）は前年度比 0.46 ポイントダウンの 3.13% となりました。

（注 1） [事業活動収支差額] = [事業活動収入(①+③+⑤)] - [事業活動支出(②+④+⑥)]

（注 2） [事業活動収支差額比率] = [事業活動収支差額] ÷ [事業活動収入] × 100

(教育活動収支の部)

(単位: 百万円)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
学生生徒等納付金	19,308	19,420	19,148	19,299	19,250
手数料	1,379	1,389	1,398	1,299	1,369
寄付金	220	382	356	391	354
経常費補助金	2,400	2,540	2,835	3,103	3,135
付随事業収入	801	820	827	750	825
雑収入	735	483	832	647	698
教育活動収入合計(①)	24,843	25,034	25,397	25,489	25,631
人件費	12,529	12,453	13,050	12,723	12,731
教育研究経費	9,474	9,652	9,729	10,659	10,405
(内減価償却額)	(3,084)	(2,925)	(3,006)	(3,263)	(3,262)
管理経費	1,536	1,623	1,645	1,441	1,594
(内減価償却額)	(141)	(155)	(180)	(189)	(188)
教育活動支出合計(②)	23,539	23,728	24,424	24,823	24,730
教育活動収支差額	1,304	1,306	973	666	901

(教育活動外収支の部)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
受取利息・配当金	159	147	127	117	104
その他の教育活動経常収入	28	51	53	54	54
教育活動外収入合計(③)	187	198	180	171	158
借入金等利息	0	20	19	18	16
教育活動外支出合計(④)	0	20	19	18	16
教育活動外収支差額	187	178	161	153	142

(特別収支の部)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
資産売却差額	0	0	0	0	3
その他の特別収入	232	58	241	135	92
特別収入合計(⑤)	232	58	241	135	95
資産処分差額	36	4	196	18	25
その他の特別支出	560	522	114	10	304
特別支出合計(⑥)	596	526	311	28	329
特別収支差額	△364	△468	△70	107	△234

基本金組入前当年度収支差額	1,128	1,016	1,064	926	809
基本金組入額合計	0	△3,668	△3,822	△4,230	△5,186
当年度収支差額	1,128	△2,652	△2,759	△3,304	△4,377
前年度繰越収支差額	△22,563	△12,970	△15,621	△18,380	△21,684
基本金取崩額	8,465	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△12,970	△15,622	△18,380	△21,684	△26,062

事業活動収入	25,262	25,290	25,818	25,795	25,884
事業活動支出	24,134	24,274	24,754	24,869	25,075

2) 財務比率の経年比較

年度 財務比率	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率					
人件費	50.05%	49.35%	51.02%	49.58%	49.36%
経常収入					
人件費依存率					
人件費	64.89%	64.12%	68.15%	65.92%	66.13%
学生生徒等納付金					
教育研究経費比率					
教育研究経費	37.85%	38.25%	38.04%	41.54%	40.35%
経常収入					
学生生徒等納付金比率					
学生生徒等納付金	77.14%	76.96%	74.87%	75.21%	74.64%
経常収入					
事業活動収支差額比率					
基本金組入前当年度収支差額	4.46%	4.02%	4.12%	3.59%	3.13%
事業活動収入					

2. その他

(1) 有価証券の状況

①総括表

(単位：円)

種類	当年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,598,278,197	3,617,957,261	19,679,064
（うち満期保有目的の債券）	(3,597,870,000)	(3,616,240,000)	(18,370,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,598,958,000	10,350,415,000	△248,543,000
（うち満期保有目的の債券）	(10,598,958,000)	(10,350,415,000)	(△248,543,000)
合 計	14,197,236,197	13,968,372,261	△228,863,936
（うち満期保有目的の債券）	(14,196,828,000)	(13,966,655,000)	(△230,173,000)
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	14,200,636,197		

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	14,196,828,000	13,966,655,000	△230,173,000
株式	408,197	1,717,261	1,309,064
合 計	14,197,236,197	13,968,372,261	△228,863,936
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	14,200,636,197		

(2)借入金の状況

残額：3,177,720,000 円

借入先：日本私立学校振興・共済事業団

利率：0.5%

返済期限：2034 年 9 月 15 日

(3)学校債の状況

学校債はありません。

(4)寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄附金額	件数	金額：円
①現金		
教育振興資金	599	221,628,837
奨学寄附金	42	25,400,000
奨学寄附金（助成採択）	24	27,310,000
附属高等学校寄附金	3	59,050,000
その他特定寄附金	7	17,100,000
① の計	675	350,488,837
②現物寄附	23	80,735,296
合計	698	431,224,133

(5)補助金の状況

2021 年度は全体で前年度より 3 百万円増額の 3,142 百万円となりました。このうち私立大学等経常費補助金は、前年度より 95 百万円少ない 1,801 百万円となりましたが、授業料等減免費交付金の申請者が増加したことにより、その他の補助金は前年度より 67 百万円増額の 471 百万円となりました。また、地方公共団体補助金では、愛知県私立学校経常費補助金が前年度より 33 百万円増額の 661 百万円となりました。

(6)収益事業の状況

本法人は、2017 年 4 月 1 日より、以下の収益事業を開始しています。

- 1) 国家戦略特別区域法に規定する管理者として行う教育・学習支援業
- 2) 不動産事業

2021 年度の収益事業収入は、前年度と同額の 54 百万円となりました。

(7) 関連当事者等との取引の状況

1) 関連当事者

該当取引はありません。

2) 出資会社

名称	有限会社名城大学サービス		
事業内容	1. 書籍、文房具、事務機器、食品の販売と斡旋 2. 物品リース業 3. 損害保険代理業 4. 建物の清掃及び建物の各種設備機器の点検、保守管理 5. イベント企画・広告代理業		
資本金の額	3,000,000 円 30 口		
学校法人の出資状況	3,000,000 円 30 口 総出資金額に占める割合 100%		
出資の状況	平成 14 年 5 月 28 日 1,100,000 円 11 口 平成 15 年 4 月 9 日 300,000 円 3 口 平成 21 年 9 月 25 日 1,600,000 円 16 口		
当期中に学校法人が受入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	特 別 寄 附 金	165,000,000 円
		出向者の人件費	7,200,000 円
		賃 貸 料・駐 車 料	1,380,000 円
		デジタルサイネージ使用料	396,000 円
	当該会社への支払額	委託業務料（施設管理関係）	999,073,858 円
		委託業務料（広報・印刷物関係）	530,156,250 円
		委託業務料（スクールバス運行）	26,228,556 円
		委託業務料（人材派遣）	14,300,000 円
		委託業務料（商品販売）	2,290,401 円
		保険料の支払額	11,020 円
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

(8) 学校法人間財務取引

該当取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

事業活動収支計算書で重視している事業活動収支差額比率は、2019 年度から 2021 年度までの 3 か年を見ると 4.1%から 3.1%と低下しています。これは、キャンパス再開発事業に係る特別支出が主な原因であり、目標とする 5%は未達成となりました。その他、教育研究活動の活性化状況を示す教育研究経費比率は安定的に推移しており、コロナ禍にあっても比率が 40%を超えています。今後も学生第一主義を念頭に置き、教育研究活動の活性化を目指します。

貸借対照表で重視している指標は、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す運用資産余裕比率であり、2019 年度から 2021 年度までの 3 か年を見ると 1.13～1.20 年の間で推移しています。今後、再開発計画の大規模投資事業が予定されていますが、引き続き財務基盤の安定化に取り組んでいきます。

②経営上の成果と課題

経営上の成果として、在籍学生数（大学では約 15,000 名、高等学校では約 2,000 名）を安定的に確保し、学校法人経営の基盤を支えていることが挙げられます。また、教育・研究・クラブ活動等、各分野において戦略的に広報を打ち出すことで大学・高校ともに東海地区ナンバー1 の受験者を確保しています。これらの要因から、MS-26 戦略プランに基づくプロジェクト支援をはじめとする教育研究活動に関する戦略事業への優先的財政支援を充実させるとともに、キャンパス再開発計画を予定通り進める結果に繋がっています。

財務基盤の強化に向けては、新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、想定外の災害対策等のあらゆるリスクを想定した有事の学校法人運営を維持する方策を考えておかねばなりません。その基盤として、教学の成果が経営を支え、経営が教学を支える関係を大切にしたい学校法人運営に取り組んでいきます。

③今後の方針・対応方策

本法人では、2015 年度から開学 100 周年にあたる 2026 年を目標年とする MS-26 戦略プランを推進しています。2020 年度には、これまでの進捗状況を点検し、MS-26 戦略プランを補完するために、2021 年度を開始年度とする「中期事業計画」を策定し、以下の財務目標を掲げました。

- ・ 毎年の事業活動収入の総額を 255 億円以上の水準で維持及び事業活動収支差額比率 5.0%以上
- ・ 毎年度の運用資産余裕比率を 1.2 年以上及び運用資産の総額を 330 億円以上の水準で維持

現在、目標達成に向けて複数の収支改善策（競争的外部資金・寄付金導入等の収入増加、物品調達方法の見直し・省エネルギー対策等の経費削減）について、順次、実行を推進しています。

今後も、収支均衡を図りつつ、教育研究の質保証に繋がる環境整備が確実に進んでいる流れを止めないように、「教職協働」で学校運営を進めていきます。